

## 5 カ ナ ダ

研究官 寺 村 堅 志

## 目 次

はじめに

### 第1 カナダの概況・刑事司法制度・犯罪情勢等

- 1 概況
- 2 刑事司法制度の概要
- 3 犯罪情勢等

### 第2 カナダにおける位置情報確認制度（総論）

- 1 制度導入の背景・歴史等
- 2 位置情報確認制度の法的根拠・実施目的等
- 3 各州実施状況の概要

### 第3 オンタリオ州地域安全・矯正サービス省の位置情報確認実務： 在宅確認型無線電波（R F）方式の位置情報確認例

- 1 概況
- 2 電子監督指導プログラム

### 第4 ノバスコシア州司法省の位置情報確認実務： G P S方式等多様な確認方式の利用例

- 1 概況
- 2 ノバスコシア州のG P S方式等による電子監視

### 第5 連邦矯正保護庁の位置情報確認実務： G P S電子監視パイロットプロジェクト

- 1 概況
- 2 G P S方式による連邦電子監視パイロットプログラム

### 第6 カナダにおける電子監視の調査研究・評価の動向

- 1 連邦矯正保護庁による文献レビューの概要
- 2 電子監視の効果に関するカナダの評価研究等

おわりに

引用・参考文献

## はじめに

本稿では、カナダにおける犯罪者の位置情報確認の制度や実務等を紹介する。

カナダの位置情報確認制度は、1987年に、ブリティッシュコロンビア州（以下「BC州」と略記する。）が、施設収容よりも安価な拘禁代替措置を検討するため、犯罪者の外出禁止条件の管理に電気通信技術による遠隔監視（総称して「電子監視（Electronic Monitoring）」<sup>1</sup>と呼ばれる）を試行的に導入したことに始まる。その後、各州は、一時帰休制度や条件付拘禁刑の対象者等の外出禁止条件の履行確認のため、在宅状態を確認する無線電波方式（Radio Frequency, 以下「RF方式」と略記する。）の電子監視を利用していった。現在では、連邦及び半数を超える州で、犯罪者の監督指導に電子監視が利用されている。一方、人工衛星測位を利用したGPS方式（Global Positioning System, 全地球測位システム）の追跡型の位置情報確認は、2006年にノバスコシア州が最初に導入し、連邦も2008年から試行プロジェクトを実施中であるなど、徐々に利用が拡大する傾向が認められる<sup>2</sup>。

本稿では、まず、カナダの刑事司法制度や犯罪情勢等を、次に、同国における位置情報確認制度の歴史や現状を概観する。さらに、現地調査を実施した地域の実務例として、在宅確認型電子監視の実施規模が近年最も大きい州としてオンタリオ州を、GPS方式の位置情報確認を制度化した州としてノバスコシア州及びGPSパイロットプログラムの試行段階にある連邦実務の状況を、それぞれ報告し、最後に電子監視に関するカナダの調査研究の動向を概観する。

なお、本稿の記述は、特に断りのない限り、原則として筆者がカナダに出張調査した平成22年12月までの時点で確認することができた情報に基づく状況を報告している。本稿中、意見にわたる部分は筆者の個人的見解である。

## 第1 カナダの概況・刑事司法制度・犯罪情勢等

### 1 概況

カナダは、13州（10州及び3準州）からなる立憲君主制連邦国家である。英連邦の一員として、英国女王が国家元首とされているが、女王の権限は、連邦は総督に、州は副総督に委譲されている。政治上の権限は、連邦は連邦首相及び内閣が、州は州首相及び州政府が行使する。連邦と州の権限は、カナダ憲法に規定されており、連邦は、カナダ全体に関わる事項（外交、防衛、通貨、州相互間の通商、刑事法等）の立法権を有し、州は、教育、財産、医療、社会保障、保健衛生、地方自治体など州固有の分野における法律の制定権を持つ。

国土は、998.5万平方km（世界第2位、日本の約27倍）と非常に広大であり、総人口は、3,411万人（2010年7月1日現在推計、日本の4分の1程度）である。年間人口増の3分の2は外国からの移入によるものとされる。

1 電子監視の実施方式の詳細については、巻末付表に各種方式を紹介しているので参照されたい。

2 BC州の在宅確認型電子監視実務については、林（2008）による報告がある。

## 2 刑事司法制度の概要

刑事司法分野では、連邦と州の双方に、警察、検察、裁判、矯正・保護に関わる機関があり、連邦と州とが分担して刑事司法運営の責務を担っている。

科刑の実体要件及び刑事手続を定めた刑法（Criminal Code of Canada）や、矯正保護実務の基本法である矯正及び条件付釈放法（Corrections and Conditional Release Act, 以下「CCRA法」と略記する。）等は、連邦法として制定されており、すべての州において適用される。

矯正保護の分野では、カナダ公共安全省（Public Safety Canada）の外庁に当たるカナダ連邦矯正保護庁（Correctional Service of Canada, CSC）<sup>3</sup>が、原則として刑期2年以上の拘禁刑を言い渡された者の拘禁刑の執行及び釈放後の社会内監督指導を所管し、各州の関係省庁が刑期2年未満の拘禁刑の執行及び釈放後の社会内監督指導、未決被拘禁者の収容、保釈対象者の監督指導、社会内監督指導を伴う刑（プロベーション及び条件付拘禁刑）、賠償命令、社会奉仕命令に係る社会内処遇を所管している。

また、パロール等に関する事務を所掌する機関として、連邦には公共安全省の附属機関である連邦パロール委員会（National Parole Board）が設置されており、連邦受刑者及び州独自のパロール委員会<sup>4</sup>を持たない8州及び3準州の関連事務を担当している。

さらに、矯正保護庁が管轄する矯正保護業務の対象者からの不服申立を独立的に審査する機関として、矯正保護監査官オフィス（Office of the Correctional Investigator）が設けられている。

## 3 犯罪情勢等

### （1）犯罪発生率

警察が認知した事件の発生状況から、人口10万人当たりの犯罪発生率を見ると、2009年は7,224件であり、2000年時点の水準（8,376件）から約14%減少した（罪種別では、財産犯が約21%減少、暴力犯約12%減少）。経年比較で見ると、カナダの犯罪の発生率は全般に減少傾向にある<sup>5</sup>。

### （2）成人有罪事件の科刑状況

次頁の5-1-1表は、2008会計年度における成人の有罪事件に対する科刑状況を罪名別に見たものである。

3 CSCは連邦矯正局と訳出される場合もあるが、機能的には我が国の矯正保護の両分野を担当し、組織上、カナダ公共安全省の外庁（agency）であるため、本稿では連邦矯正保護庁という表現とした。

4 オンタリオ州及びケベック州は州独自のパロール委員会がある。BC州にも従前は州パロール委員会があったが、2007年4月に廃止され、以後は連邦がその事務を担当することになった。したがって、州パロールを実施している州は現在2州のみである。

5 Public Safety Canada（2010a）の統計資料（Table A1 : Police-reported crime rate has been decreasing since 1998, p.2）による。

5-1-1 表 カナダ全域における有罪事件（成人）の罪名別科刑状況

(2008年度)

区 分	有罪事件 総 数	拘禁刑	条件付 拘禁刑	プロベー ション	罰 金	損害賠償	その他 の刑
全事件 (A+B)	260,649	89,553	11,514	117,090	78,282	7,029	132,092
刑法犯 (A)	228,555	80,544	8,967	106,374	64,781	6,941	118,694
暴力犯	50,478	16,299	2,767	37,976	3,918	641	33,337
殺人	128	97	2	14	-	-	87
殺人未遂	36	29	-	3	1	-	16
強盗	2,923	2,220	229	1,484	23	101	1,534
性的暴行	1,773	956	270	1,211	46	6	829
その他性犯罪	1,401	865	75	1,031	84	2	662
重大暴行	11,858	5,052	1,114	8,349	939	214	6,980
通常暴行	19,372	2,822	562	15,522	1,726	224	15,174
脅迫	9,869	3,154	344	7,808	927	64	6,046
犯罪的いやがらせ	1,659	437	79	1,491	95	14	1,239
その他人身犯	1,459	667	92	1,063	77	16	770
財産犯	61,187	24,623	3,530	35,150	8,922	5,720	26,193
窃盗	26,562	10,723	1,223	13,815	4,837	1,556	10,877
不法目的侵入	8,222	4,718	742	5,309	339	600	2,812
詐欺	9,790	3,338	1,007	6,349	1,131	1,591	4,398
器物損壊	8,423	1,668	174	5,812	1,338	1,663	5,379
盗品所持	6,748	3,274	288	3,092	1,160	271	2,353
その他財産犯	1,442	902	96	773	117	39	374
裁判の執行	60,077	27,963	1,354	20,101	14,295	304	19,962
その他刑法犯	11,372	4,107	438	6,152	2,429	89	5,967
刑法犯（交通事故）	45,441	7,552	878	6,995	35,217	187	33,235
酩酊運転	36,233	3,437	315	3,963	31,620	72	27,960
その他交通犯罪	9,208	4,115	563	3,032	3,597	115	5,275
連邦法違反 (B)	32,094	9,009	2,547	10,716	13,501	88	13,398
薬物所持	8,106	1,190	122	2,634	4,208	15	4,581
薬物取引	7,230	3,335	2,306	2,284	568	30	5,084
少年犯罪者法	942	300	17	338	281	4	329
その他連邦法違反	15,816	4,184	102	5,460	8,444	39	3,404

注 1 Cases in adult criminal court by type of sentence (カナダ統計局) による。データは、準州を含む全州のデータを計上しているが、条件付拘禁刑については、ケベック州データが含まれていない。

2 「裁判の執行 (Administration of Justice)」とは、裁判所への出頭命令不履行、裁判所命令不遵守、プロベーションの遵守事項違反など、訴訟手続に関連する諸犯罪である。

3 「その他の刑」には、絶対的・条件付免責、執行猶予刑、社会奉仕命令等が含まれる。

4 複数の刑が併科された場合、それぞれの欄に計上されている。

刑名別では、拘禁刑が約9万件（有罪事件総数中34.4%）、中間的制裁の一種である条件付拘禁刑（在宅拘禁を伴う社会内監督指導が行われる。）が約1万1,000件（同4.4%）、プロベーションが約12万件（同44.9%）、罰金が約7万8,000件（同30.3%）となっている。

なお、拘禁刑を言渡し刑期別に見ると、1月以下が55%、1月を超え6月以下が31%、2年以上が4%などとなっており、大部分の拘禁刑は比較的短期間である点が特徴である<sup>6</sup>。

### （3）成人矯正施設の収容動向

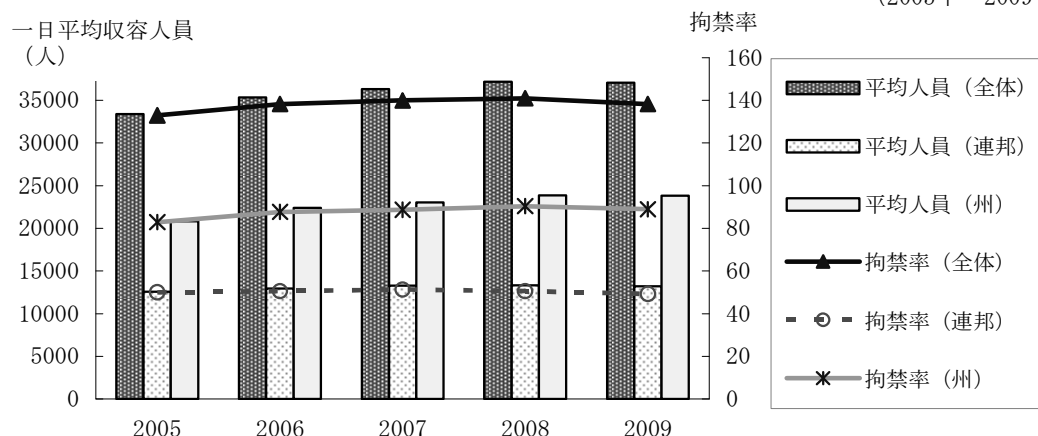
次頁の5-1-2図は、連邦刑務所及び州刑務所の一日平均収容人員の推移を見たもので

6 Thomas (2010, p.9) Guilty cases by length of custody sentence (2008/2009年度データ) による。

ある。一日平均収容人員は、連邦、州の双方で、近年、漸増傾向にある。2009年の一日平均収容人員は、連邦が1万3,209人、州が2万3,849人、全体では3万7,058人であった。人口10万人当たりの拘禁率を見ると、連邦（刑期2年以上の者を収容し処遇する）が約49人、州（刑期2年未満の者及び未決被収容者等を収容し処遇する）が約89人、国全体では約138人であった<sup>7</sup>。

5-1-2図 カナダの刑務所収容人員及び拘禁率の推移（連邦・州別）

（2005年～2009年）



注 1 Adult correctional services, average counts of offenders (カナダ統計局) による。

2 拘禁率は、人口10万人当たりの刑務所収容人員をいう。

3 州の収容人員には、既決・未決被収容者の双方を含む。

#### （４）成人の社会内処遇の動向

次頁の5-1-3表は、社会内処遇に付されている成人人員の動向を連邦・州の別に見たものである。2009年の統計を見ると、連邦が行う条件付釈放の監督指導が約7,300人、州が行う社会内監督指導（プロベーション、条件付拘禁刑、州パロール）が約11万5,000人、全体では一日平均約12万2,000人の者が監督指導に付されている。同年の州の行う社会内の監督指導のうち、プロベーションは全体の87.7%、条件付拘禁刑は11.7%であった（2009年の人口10万人当たりのプロベーション率は約393人）。連邦、州ともに社会内処遇の対象人員は漸増傾向にある。

#### （５）小括

以上をまとめると、カナダの犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、裁判段階の有罪事件数や各種の刑の科刑状況に近年さほど大きな変化は認められない。成人の施設内処遇及び社会内処遇の対象人員は、人口比で見ると比較的高水準にあり、しかも漸増傾向にある。矯正・保護業務は、連邦及び州の双方で負担が増していることがうかがえる。

7 Public Safety Canada (2010a) は、Walmsley (2009) のデータ等を引用し、「カナダの拘禁率が大部分の西欧諸国の中でも比較的高い」という標題で各国拘禁率データを示している (p.6 Table A3)。同統計によれば、2008年のカナダの拘禁率は116であり、アメリカ (756)、英国 (153) 等の国に次いで高い水準にあった。なお、Walmsleyのリストでは、フランス (96)、ドイツ (89)、スウェーデン (74)、韓国 (97)、日本 (63) となっている（同リストのカナダの拘禁率が、本文に引用したカナダ統計局データと食い違い、やや低めに示されているのは、データの計算方法の違いによる。）。

5-1-3表 カナダの成人社会内処遇監督指導対象人員（一日平均）の推移

区 分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
全体 (A+B)	119,938	116,468	118,297	119,986	122,006
連邦：条件付釈放のみ (A)	6,797	6,804	7,036	7,166	7,335
州：社会内監督指導 (B1～B3)	113,141	109,663	111,261	112,820	114,671
プロベーション (B1)	98,073	95,660	97,603	98,662	100,570
条件付拘禁刑 (B2)	14,143	13,148	12,873	13,403	13,394
州パロール (B3)	926	855	785	755	706

- 注 1 Adult correctional services, average counts of offenders (カナダ統計局) による。  
 2 連邦の扱う条件付釈放は、デイパロール、フルパロール、法定釈放の3種である（詳細説明は後記）。  
 3 州パロール数値は、州パロール委員会を有する州の合算値である（2005年及び2006年は、BC州、オンタリオ州及びケベック州の3州の合算値、BC州の州パロールが廃止された2007年以降は、他の2州の合算値）。  
 4 2006年の全体値は小計小数点の四捨五入により、各小計の合計値と一致しない。

## 第2 カナダにおける位置情報確認制度（総論）

### 1 制度導入の背景・歴史等<sup>8</sup>

カナダでは、アメリカ合衆国などと同様に、1980年代から90年代早期に刑務所人口が大きく増加し、過剰収容状態にあり、高率収容の刑務所人口に歯止めを掛けるための様々な方策が提案された<sup>9</sup>。その一つの打開策が、電子監視機器の利用による犯罪者の管理であった。

カナダで在宅確認型の電子監視を最初に行ったのは、BC州である。同州の電子監視機器による在宅確認は、1987年にバンクーバー地域における試行プログラムとして始まり、1991年に「電子監視プログラム (Electronic Monitoring Program)」という名称が与えられ、1992年までに人口過疎地域を除く州内全域に利用が拡大し、1996年時点では、カナダで最大規模の一日平均300人程度までの対象者を管理するに至った。当時、BC州が対象とした者は、プログラム参加に同意する比較的再犯リスクの低い非暴力犯罪の罪種の者であり、残刑期が4月未満の者を矯正施設が行う一時帰休制度の枠組みで在宅拘禁に付し、飲酒問題等のプログラム受講、就学・就労の継続等の遵守条件を付与し、電子監視機器により、在宅条件（外出禁止条件）の履行状況確認が行われた。

1990年にはサスカチュワン州が、94年にはニューファンドランド州がBC州に続いて在宅確認型の電子監視を導入した。BC州の電子監視プログラムが、矯正施設からの早期釈放促進型（施設収容の出口段階の措置であることから「バックドア」型とも言われる。）の電子監視利用であったのに対し、サスカチュワン州は、裁判所が行う拘禁刑代替措置（施設収容前の入口段階の措置であることから「フロントドア」型とも言われる。）として比較的再犯リスクの低いプロベーション対象者を電子監視の対象とする制度を実施した。同州は、カナダ国内でも、先住民族が比較的多く居住し、しかも彼らが犯罪を犯して刑事司法機関に係属する割合も高かったため、先住民族向きでなかった当時の拘禁施設環境や処遇内容も、拘禁刑代替措置としての電子監視利用を促進した一因とされる。

8 本節の内容は、主にBonta et al. (1999) 及びJHSA (2006) の記載に基づく。

9 カナダの過剰収容問題とその対策については、法務総合研究所 (2007) に詳しい解説がある。なお、同報告 (p. 43) によれば、1993年度の連邦刑務所の収容率は121%を記録していた。

ニューファンドランド州が94年に導入した電子監視プログラムでは、再犯リスクが低い者には電子監視を行う必要がないという判断により、再犯リスクが中程度以上の非暴力犯罪の者が対象とされ、これらの者を一時帰休制度の枠組みで釈放し、電子監視により外出禁止条件等の履行状況が確認された。同時に、この電子監視プログラムの対象者は、同州の民間団体ジョンハワード協会が行う認知行動療法プログラム（Learning Resources Program, 薬物乱用の再発防止とアンガーマネジメント（怒りの感情の適切な対処や統御に関する認知行動療法）に焦点づけたプログラム内容）に付託された。

オンタリオ州は、1989年に在宅確認型の電子監視プログラムを試行したが、当時、同州が機器や運営コストを評価したところ、費用対効果の観点から見ると、電子監視を導入することにより刑事司法コストが増すことが判明したため、試行は一時中断された。同州では、1996年以降、在宅確認型の電子監視が本格的に導入されている（詳細は、第3を参照）。

以上のように、カナダの場合、1980年代～90年代前半期までは、再犯リスクが低～中程度の水準の者の拘禁代替施策又は早期釈放推進施策の一環として、在宅確認型の電子監視が、在宅拘禁条件や外出禁止条件の履行状況確認の手段として用いられていた。

1990年代後半以降は、1996年カナダ量刑改革法により、拘禁刑に代わる中間的制裁として条件付拘禁刑の処分が新設されたことが、在宅確認型の電子監視の利用の促進に影響したと考えられる。特に、2000年のカナダ最高裁判例（**R v Proulx** (2000)<sup>10</sup>）は、条件付拘禁刑判決は、プロベーションよりも自由の制約が伴う懲罰的条件を含むものと位置付け、その遵守条件には原則として在宅拘禁を盛り込まなければならない旨判示したことから、条件付拘禁刑の対象者の外出管理を中心とした利用が一層促進された面もあると考えられる。

他方、GPS方式による追跡型位置情報確認技術の利用は、2006年にノバスコシア州がカナダで最初に導入した。同州がGPS方式を導入したのは、機器利用コストが比較的安価となり、同方式を採用すれば対象者の遵守条件の履行状況がより良く確認でき、対象者の義務履行の責任増進につながることが期待されたためである。カナダの場合、犯罪者の位置情報確認のためのGPS利用の歴史はまだ浅く、2008年からの連邦矯正保護庁による試行を含め、全般的に小規模で試行的な段階にあるものが多い（詳細は、第4及び第5を参照）。

## 2 位置情報確認制度の法的根拠・実施目的等

カナダの場合、刑法や矯正保護の基本法規である矯正及び条件付釈放法（以下「CCRA法」という。）等が全州に共通に適用されるが、刑事司法運営については、連邦が管轄するものを除き、州ごとに異なっている。各州における電子監視機器を用いた位置情報確認の利用目的や対象者も様々である。

まず、現行の連邦刑法には、組織犯罪・テロリズム、児童に対する性犯罪や重大な対人的危害を与えるおそれのある者等に対する予防的な命令措置（刑法810条命令、5-2-1表参照）の一条件とする場合を除いて、犯罪者の処遇や管理に関し、電子監視機器の利用や位置

10 R. v. Proulx (2000) S. C. R. 61, 2000 SCC (<http://scc.lexum.org/en/2000/2000scc5/2000scc5.html>)



情報確認に係る明文の規定は置かれていない<sup>11</sup>。州の対応は、電子監視に相当する文言を州法に盛り込んでいる州（例 ノバスコシア州）と、特に明文の規定を置かない州（例 オンタリオ州）とに分かれる。

次頁の**5-2-1表**は、カナダで電子監視の措置が付加され得る主な処分（成人の場合）を示したものである。各法域における利用目的は異なるものの、ごく概括的に言えば、電子監視は未決段階から刑が確定後、各種の社会内・施設内処遇を受ける段階に至るまで広範に用いられている。未決段階では、裁判所が被告人を保釈する際に公判前監督措置に付すことがあり、その一部の対象者の保釈条件管理のために電子監視が用いられている。また、刑の確定後の段階では、プロベーション、条件付拘禁刑（在宅拘禁）、刑務所からの一時帰休、条件付釈放があり、これら処分の一条件として、電子監視の措置が付加されることがある。さらに、拘禁刑の終了した段階においては、児童に対する性犯罪の再発のおそれが認められる場合や重大な対人危害を与える再犯のおそれが認められる場合、その予防的な措置として、裁判所の命令により電子監視措置が科されることがある。

電子監視機器利用による位置情報確認の直接的な利用目的は、在宅確認型のR F方式機器利用の場合は、外出禁止条件、在宅拘禁条件の管理目的（在宅状態の有無に関する位置情報確認を行うこと）にあり、G P S機器利用による追跡型の位置情報確認では、在宅状態の確認とともに、特定人物・集団との接近禁止、児童の集まる施設等特定地域への立入禁止条件等の遵守確認等の目的である。

11 ただし、2009年に国会に提出されたCCRA法等の改正法案（C-43法案）及び2010年に提出されたCCRA法改正法案（C-39法案）には電子監視に係る新設規定が盛り込まれている（本章第5の2の（5）参照）。

5-2-1 表 社会内で行われる各種処分と電子監視措置の関わり<sup>12</sup>

処 分 【根 拠】 <sup>13</sup>	概 要
(未決段階)	
公判前監督指導 Pretrial Supervision Bail Supervision Program 【CCRF 11条 (e) CCC 515条 <sup>14</sup> 】	・裁判時一時釈放（保釈, Judicial Interim Release）の制度により、裁判所の決定で誓約等により保釈された者には、保護観察官のもとへの出頭、外出禁止等の保釈条件が付されることがある。この場合、当該条件の履行、公判への出頭確保、所在不明防止等のため保護観察官等による監督指導が実施される。半数を超える州で本制度が実施されており、うち一部州で在宅状況や外出禁止等の確認、公判への出頭確保、特定人物との接触禁止等を担保するための付加的条件として、裁判所の決定により電子監視が利用されている。
(確定後：拘禁前段階)	
プロベーション Probation 【CCC 731条】	・プロベーションは、単独処分として科される場合、各種刑罰（執行猶予、条件付免責）の条件として義務付けられる場合、及び各種刑罰に併科される場合（罰金、条件付拘禁刑、2年未満の拘禁刑）がある。実施期間は3年が上限とされている。 ・プロベーションの遵守条件には、一般遵守条件（善行保持、裁判所出頭、氏名・住所変更の事前届出義務、転職時通知）及び特別遵守条件（社会奉仕、処遇プログラム参加、損害賠償、外出禁止等）があり、特別遵守条件として設定された外出禁止等条件の履行を担保するための付加的条件として電子監視が行われる場合がある。電子監視利用の要否は、保護観察官による判決前調査等に基づき、裁判所が決定する。
条件付拘禁刑 Conditional Sentence of Imprisonment 【CCC 742条】	・条件付拘禁刑は、拘禁刑の回避・過剰収容緩和施策として1996年量刑改革法により導入された中間的制裁。下限刑期の定めのある犯罪で有罪が確定した者で、裁判所が2年未満の拘禁刑を科し、かつ、社会内で刑に服することが地域社会の安全を脅かしないと認められるものを対象とする。 ・条件付拘禁刑では、一般遵守条件として監督者のもとへの出頭義務と善行保持が求められ、特別遵守条件として、武器携行禁止、禁酒・断薬、外出禁止、特定人物との接触禁止等の条件が科される。裁判所は、特別遵守条件の一条項として必要な外出以外は在宅拘禁に付す又は夜間等の外出禁止時間を設定し外出禁止の措置を執ることができ、その履行状況は保護観察官及び警察が監視する。これを担保する付加的条件として電子監視が利用される。 ・カナダ最高裁判例（R v Proulx, 2000）は、条件付拘禁刑は、プロベーションよりも対象者の自由について制限的であるべきであり、在宅拘禁を原則的に要件とすべき旨判示している。
(拘禁刑執行中の措置)	

12 Calverley&Beattie (2005), Public Safety Canada (2010b), 法務総合研究所 (2007) 等に基づき作成。

13 表中略号：CCRF=Canadian Charter of Rights and Freedoms (カナダ権利・自由憲章), CCC = Criminal Code of Canada (刑法), CCRA=Corrections and Conditional Release Act (矯正及び条件付釈放法)

14 515条に定められた保釈条件には、裁判官の裁量権限として、同条（4）項に釈放後の出頭、法域内に留まること、住所や職業変更時の通知、被疑者や証人等との接触禁止、パスポートの預託、被害者・証人保護のために必要と裁判官が認めるその他条件、及び裁判官が必要と認めるその他の合理的条件（f）を釈放条件として課することができる旨規定され、515条（4）項（f）号の規定が電子監視の実施の根拠と解されている。オンタリオ州のようにカナダの各法域で電子監視の明文規定を持たない場合は、このように、既存の法令上の権限を有する機関が科す裁量的遵守条項を法令上の根拠とすることが一般的である。

<p>一時帰休<sup>15</sup> Temporary Absence 【Prisons and Reformatories Act 7条, CCRA 17, 115条】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時帰休プログラムは、家族との接触や社会奉仕、医療上の理由等の理由で許可される外出措置であり、職員同行による戒護付のもの（escorted temporary absence）と職員戒護なしのもの（unescorted temporary absence）とがあり、本人の申請に基づき審査する。期間や戒護の有無により、施設長権限、矯正保護庁長官権限、パロール委員会による決定の許可権限区分が設けられている。</li> <li>・職員の戒護のない一時帰休について、一部の州の一部受刑者（例、短期拘禁刑で断続的拘禁刑（週末等拘禁）となった者等）が電子監視の対象とされることがある。</li> </ul>
<p>外部通勤<sup>16</sup> Work Release 【CCRA 18条】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この制度は、中警備又は軽警備の連邦刑務所に収容中の者で、地域社会に対するリスクが低いものに職員等の監督者下有償労働又はボランティア労働を行わせる制度である。外部通勤の期間は最長60日と定められており、刑期の6分の1又は6月の刑期に服した後、本人の申請に基づき審査が行われ、施設長の権限でその可否が決定される。</li> <li>・外部通勤対象者の電子監視に実施例はないが、CCRA法改正法案（注13）には外部通勤を電子監視の適用対象とできる旨の規定が設けられている。</li> </ul>
<p>条件付釈放  ① デイパロール （昼間仮釈放） Day Parole 【CCRA 119, 122条等】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フルパロールの準備期間として使用することを目的とした全国パロール委員会決定による裁量的釈放。昼間は外出、夜間は連邦刑務所又は連邦が運営する社会内矯正センター（Community Correctional Center）に帰所し生活する。実施期間は6月以内（更新可）。資格取得時期は、刑期2年以上3年未満の有期刑の場合は6月服役後、3年以上の有期刑の場合は、フルパロールの資格取得日の6月前、不定期刑の場合は、フルパロールの資格取得日の3年前以降に、本人によるデイパロール申請が可能となる。</li> <li>・連邦試行中間報告では、社会内矯正センター利用の代替として電子監視利用の場合の費用対効果試算が行われている（後記）。</li> </ul>
<p>② フルパロール （全面的仮釈放） Full Parole 【CCRA 120条, CCC 743. 6条等】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得期間経過後に本人申請に基づきパロール委員会決定により行う裁量的釈放。大部分の者は刑期の3分の1を服役後、申請資格を得ることができるが、重い薬物事犯、対人暴力犯、組織・テロ犯罪の関係者の場合、裁判官は刑期の2分の1又は10年（いずれかの短い方）時点をつルパロールの選考資格時期に設定できる。また、第1級殺人による不定期刑の場合は25年、第2級殺人による不定期刑の場合は10～25年（判決言渡し時に裁判官が指定）の申請資格取得時期の区分が設けられている。</li> <li>・連邦電子監視の試行プロジェクトではフルパロールとなった者も対象者とした。</li> </ul>
<p>③ 法定釈放 Statutory Release 【CCRA 127条】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑期の3分の2を服役した時点で行われる義務的釈放。終身刑・不定期刑の者に法定釈放は適用されない。また、一定の暴力犯罪や性犯罪等の受刑者で特定犯罪（致死傷を伴う犯罪や児童に対する性犯罪など）の再犯のおそれがあるときや、それら以外の犯罪による受刑者で上記特定犯罪の再犯のおそれがあるときは、法定釈放日の6月前までに連邦矯正保護庁は全国パロール委員会に対象者のファイルを付託し、全国パロール委員会は、法定釈放の許可条件として居住条件指定（民間団体の運営による社会内居住施設Community Residential Facility への入所）等による法定釈放に付するか、法的釈放によらず刑期満了まで収容継続（CCRA 129条）するかを決定する。</li> <li>・連邦の電子監視の試行では法定釈放の者も対象とした。</li> </ul>

15 2009年度の一時帰休制度実績は、職員戒護付きが2,182人、戒護なしが389人であったが、近年、対象者は減少傾向にある（Public Safety Canada, 2010a）。

16 2009年度実績では212人であり、一時帰休制度同様に対象者は近年減少傾向にある（Public Safety Canada, 2010a）。後述するように、連邦はパイロットプロジェクトとして電子監視を始め、実施地域や対象者を限定して試行している段階にあったことから、外部通勤対象者への電子監視機器利用の適用例は、現地調査時点ではなかった。

(予防的措置) <sup>17</sup>	
<p style="text-align: center;">危険犯罪者指定<sup>18</sup>  <b>Dangerous Offender  Designation</b>  <b>【CCC 753条】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来暴力犯罪や性犯罪に及ぶおそれのある高リスク者に対してなされる指定であり、裁判所は、刑務所への不定期収容、長期監督命令を併科した定期刑、又は定期刑のいずれかを科す。不定期収容とならなかった者でも、長期監督命令の遵守条件違反や重大な対人的危害を与える犯罪の再犯があった場合は、不定期刑が科される。この指定の申請をするかどうかは、検察官が判断し、その必要がある場合には、精神科医等専門家による鑑定<sup>19</sup>の申請（CCC 752.1条）を行い（専門家は裁判所が指定する）、裁判所において危険性の判断が行われる。</li> <li>・2008年の刑法改正により、刑期2年以上の指定犯罪<sup>20</sup>前科を2回有し、刑期2年以上の指定暴力犯罪又は指定性犯罪で3度目の有罪が確定した者は、危険犯罪者に指定されることとなった。</li> <li>・危険犯罪者の釈放後監督措置として電子監視が利用されることがある。</li> </ul>
<p style="text-align: center;">長期監督命令<sup>21</sup>  <b>Long-term Supervision  Order</b>  <b>【CCC 753.1条】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重大な対人的危害を与える犯罪により2年以上の拘禁刑を言い渡された高リスクの犯罪者について、パロール期間を含む拘禁刑の期間満了後、10年までの長期監督を行う命令（危険犯罪者指定にならない者で再犯のおそれの高い者の監督措置を強化する趣旨で設けられた命令）。</li> <li>・危険犯罪者の申請時と同様に、申請は検察官が行い、専門家による対象者の鑑定報告書で、重大な対人的危害を与えるおそれが高いことを裁判所に示さなければならない。同命令が下された者の監督条件は、全国パロール委員会が指定し、矯正保護庁が監督する。</li> <li>・C C R A法改正法案にはこの区分の対象者への電子監視適用の規定が設けられている。</li> </ul>

17 カナダにおける高リスクの犯罪者対策は、2008年7月に施行された暴力犯罪対策法（**Tackling Violent Crime Bill, S. C. 2008 c. 6**）によって刑法の関連規定の各種改正がなされており、刑法810条命令の電子監視規定は、この法改正により新設されたものである。

18 カナダでは高リスクの犯罪者に対する立法は、1947年に制定された常習犯罪者法が最初であり、1948年には危険な性犯罪者（**dangerous sexual offender**）の規定が刑法に設けられた。後者の場合、精神科医2名の判定により危険とみなされ有罪が確定した者に裁判所は不定期刑を科すことができた。これらの旧規定は、1969年の矯正に関するカナダ委員会勧告により全面的見直しを求められ、1977年に旧法規定は廃止され、現行法の危険犯罪者指定制度が新たに創設された（**Corrections and Criminal Justice Directorate**, 2009）。現行の危険犯罪者指定の規定が施行された1978年以降、2010年4月25日までに危険犯罪者指定を受けた者は522人であり、その77%が性犯罪前科を有する者であった（**Public Safety Canada**, 2010a）。

19 危険性の鑑定は、鑑定留置期間60日及び報告書の作成ファイリング等で最長120日かけて行うことができ、刑法753 (1) (a), (b) 条に規定された犯罪の累行性などの基準、衝動性等の犯罪的傾向、不良交友関係、反社会的態度、社会的支援の利用可能性、薬物乱用や偏った性的し癖、犯罪歴、精神疾患歴、治療歴、ライフスキル水準、再犯可能性等について評価が行われる。再犯リスクの判定には、VRAG, SORAG, Static 99, PCL-Rなど、保険統計的手法により標準化がなされた再犯リスクアセスメントツールが活用されている（**Corrections and Criminal Justice Directorate**, 2009）。

20 指定犯罪は刑法752条に定められており、武器使用による各種暴力犯罪や児童ポルノ・児童買春等、児童を対象とした各種性犯罪等が含まれる。

21 1997年の本規定施行から2010年4月25日までに本命令を受けた者は累計で654人であり、71%の者が10年の長期監督に服しており、対象者の約72%に少なくとも性犯罪前科が1回あった。（**Public Safety Canada**, 2010a）。

<p>刑法810条<sup>22</sup> (平穩誓約) 命令 Section 810 (Peace Bond) orders 【CCC 810. 01, 810. 1, 810. 2条】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織犯罪やテロリズム, 16歳未満の児童に対する性犯罪や重大な対人的危害を与える暴力犯罪等を行うおそれがあると裁判所が認めた高リスク者に対する監督指導措置。法定釈放に付されない満期出所者の再犯防止の手段としてしばしば用いられる。この命令の申立ては、法文上は誰でもできるが、通常は、警察がその捜査の過程や、連邦刑務所からの刑期満了前の連絡を受けて、申立対象者を選定している。申立てには危害のおそれの根拠となる証拠を示す必要があり、裁判所の判断により同命令が下される。対象者が同命令へ署名せず、同命令に服することを拒絶した場合は、12月以内の収監措置が執られる。この対象者に対する社会内の監督指導は警察等が行う。</li> <li>・児童に対する性犯罪によりこの措置の対象となった者については、12月以内(16歳未満の者を対象とした性犯罪前科のある者の場合は2年以内)、16歳未満の児童との接触禁止、16歳未満の児童が集まる公園、プール、学校等近接地域の立入禁止、治療プログラムへの参加、居住地域指定、外出時間制限、アルコールや薬物の摂取制限、行動監視等の各種特別遵守条件が必要に応じ命令される。</li> <li>・一部の州では、条件履行を担保する付加的条件として裁判所の決定に基づき、自動電話方式等による電子監視を利用している。</li> </ul>
---	---

### 3 各州実施状況の概要

次頁の5-2-2表は、電子監視技術を利用しているカナダ各州の状況を一覧表にまとめたものである。同表に見るとおり、一部法域では、特定犯罪類型の者に焦点付けた位置情報確認の試行プロジェクトを小規模実施しているが<sup>23</sup>、全般的に見ると、対象者を特定罪種で分け一律に電子監視を行うような運用はなされておらず、裁判所等の権限を有する機関が、判決前調査等の資料をもとに、対象者の問題性等を個別的に勘案の上、電子監視の要否や適格性を判断し、位置情報の確認が行われている。

位置情報確認を行う措置の内容、期間、実施体制、実績、実施効果等は、統一的な制度がないカナダでは、全容の詳細把握は困難であり、現地調査を実施したオンタリオ州、ノバスコシア州、連邦の3法域における実務例を以下に紹介する。

22 カナダにおける平穩誓約は、申立人やその家族を脅かす者に対する制止的な措置として1892年以降カナダの刑事法に存在していたが、90年代に以下の3種の平穩誓約が追加された。まず、1993年に14歳未満の児童に対する性犯罪の予防的措置として810.1条が追加され、1997年に組織犯罪・テロリズムの予防的措置として810.01条及び暴力犯罪の予防的措置として810.2条が追加された。上表に記載した特別遵守条件は2008年に施行された刑法の一部改正により新設されたものであり、現行法では、児童の年齢規定も規定制定時の14歳未満から16歳未満に変更されている。これらの措置の具体的手続や関係する判例の要旨は、Corrections and Criminal Justice Directorate (2009) に詳しい。

刑法810条平穩誓約の実務に関しては、Rankin et al. (2006)、神谷 (2007)、林 (2008) にBC州の実務例が具体的に紹介されている。BC州では、警察等刑事司法機関が処遇チームを形成し、行動監視だけでなく、住居・雇用の確保、生活保護申請、ボランティア支援者によるCOSAプログラム参加による再犯防止と更生支援等、大変濃密な監督指導が実施されている(COSAはAos et al. (2006) の評価研究によれば、性犯罪再犯防止効果が有望視されているプログラムの一つだが、参加は任意で強制はできない)。

今回現地調査した法域では、長期監督命令措置の者に電子監視を適用した例は確認できなかったが、連邦のGPSパイロットプログラム試行の中間報告によると、この区分の高リスク暴力犯罪者の監督指導を行うことも視野に入れていることがうかがえる。

23 例えば、マニトバ州では、再犯リスクの高い自動車窃盗少年のGPS監視を、通常のプロベーションの監督強度を強化した集中プロベーションの一環として実施している。

5-2-2表 カナダの刑事司法機関における位置情報確認機器の利用状況等一覧

法 域	開始年	実施 状況	確認方式		実施状況概要・実績等
			R F	G P S	
連 邦	2008	試 行	×	○	・詳細は本文参照。
アルバータ州	2005	制度化	○	○	<p>・2005年以降、週末拘禁刑に付された低リスク者を一時帰休制度により釈放する際に外出禁止時間の履行状況確認のため在宅確認型のR F方式を利用している。一時帰休制度の対象者は、昼間は更生プログラム（アンガーマネジメント、薬物し癖意識啓発）受講及び監督付社会奉仕作業が義務付けられ、外出許可時間以外には在宅拘禁とされる。また、プロベーション等の社会内処遇対象者で外出禁止に服する者に対しては、対象者の犯罪歴や外出禁止の遵守の困難性等を勘案の上、在宅確認型の電子監視の要否が決定される。平均実施人員は50人前後。</p> <p>・G P S方式は、2009年から中高リスクの対象者（成人及び少年）に小規模試行中。</p> <p>・カルガリー大が政府と共同の評価研究を2010年から開始。実施効果の評価プロジェクトは3年計画で実施中。</p>
	2009	試 行			
B C州	1987	制度化	○	×	<p>・カナダで最初に無線電波（R F）方式による在宅確認型の電子監視を実施。導入当初は、刑務所の過剰収容対策として、早期釈放推進の一助として一時帰休制度の枠組みで比較的低リスクの者を対象に電子監視を実施していた。</p> <p>・現在は、条件付拘禁刑対象者の外出禁止の履行状況確認のため電子監視を利用。平均実施人員160人程度。同州は、アルバータ州の電子監視実務を支援している。</p>
マニトバ州	2008	試行段階	×	○	<p>・少年自動車窃盗犯のうち高リスクの者を対象に集中的監督指導強化プロジェクトを2008年から試行中。おおむね20人に実施（少年対象者の約3分の1の対象者が足環を破壊したという。）。</p> <p>・プロベーション、条件付拘禁刑、刑法810条命令対象者の夜間外出禁止の履行状況確認のため、自動電話方式の在宅確認型電子監視（個人識別のため10個の質問に回答させる方式）を120人程度の者に実施。</p>
ニューファンドランド州	1994	制度化	○	×	<p>・罰金未払者の滞納留置等による矯正施設の過剰収容を緩和するため導入。導入当初は、認知行動療法プログラム受講を併科する形で外出禁止措置の履行を電子監視機器で確認。現在は、条件付拘禁刑に付された者のうち、比較的低リスクの高い者を常時35人程度監視。</p>
ノバスコシア州	2006	制度化	○	○	・詳細は本文参照（電話による声紋認証方式の在宅確認も利用）。
オンタリオ州	1996	制度化	○	×	・詳細は本文参照。
サスカチュワン州	1990	制度化	○	×	<p>・当初は、裁判所が決定するプロベーション処分の外出禁止条件の履行状況確認のため、在宅確認型R F方式を導入。現在は、プロベーション、条件付拘禁刑及び監督付保釈制度の釈放の一条件として電子監視を実施。</p> <p>・年間実績は160人程度。G P S方式も導入を検討する動きあり。</p>

注 カナダ公共安全省の2009年全国矯正保護機関長会議資料、Bonta et al. (1999) 及び各州官庁ホームページの情報等から作成。カナダの電子監視の実施状況の全容は把握できていないため、他にも同国内で電子監視が利用されている可能性はあり得る点に留意されたい。

### 第3 オンタリオ州地域安全・矯正サービス省の位置情報確認実務：在宅確認型無線電波（R F）方式の位置情報確認例

#### 1 概況

オンタリオ州は、州都トロント、連邦首都オタワを擁する人口約1,321万人の州（カナダ全土13州・準州中で最大、カナダ総人口の約39%が居住）である。同州は、社会内処遇に付された犯罪者の監督指導の一条件とされた在宅拘禁や外出時間制限の管理のため、対象者の居宅に設置された無線電波装置を利用し、在宅確認型R F方式の電子監視を実施している州の一つである。所管官庁は、オンタリオ州地域安全矯正サービス省であり、大トロントエリア郊外にあるミシサガプロベーション・パロール事務所の一面に州の電子監督指導モニタリングセンターを併設し、州内の電子監督指導プログラムを管理している。

5-3-1表は、オンタリオ州の施設内処遇及び社会内処遇（成人）の対象人員（一日平均）の推移を見たものである。州矯正施設収容人員は2009年に約8,800人であり、近年漸増傾向にある（同年の被収容者の収容区分別内訳では、未決被収容者が65%、既決受刑者が32%を占め、収容人員の増加は未決被収容者の増加に負う部分が多い）。一方、社会内処遇の対象人員は、2009年では約5万9,000人の水準にあり、やはり増加傾向にある（同年の区分別内訳では、プロベーションが93%、条件付拘禁刑が6.5%、州パロールは0.3%であり、州パロールの運用はかなり謙抑的であることがうかがえる。）。

5-3-1表 オンタリオ州における施設内・社会内処遇対象人員（一日平均）の推移

(2005年～2009年)					
区 分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
施設内収容総数	8,115	8,589	8,798	8,855	8,757
確定受刑者	2,796	2,940	2,928	2,802	2,809
未決被収容者	5,125	5,415	5,616	5,809	5,718
その他	193	235	254	244	229
拘禁率 （人口10万人当たり）	83.3	86.9	87.7	86.9	84.7
社会内監督指導総数	56,267	56,554	56,824	57,327	58,750
プロベーション	52,228	52,652	53,012	53,354	54,730
条件付拘禁刑	3,887	3,760	3,607	3,756	3,827
州パロール	152	142	205	217	194
保護観察率 （人口10万人当たり）	536.0	532.7	528.6	523.7	529.3

注 1 Adult correctional services, average counts of offenders（カナダ統計局）による。

2 拘禁率は、人口10万人当たりの刑務所収容人員をいう。

3 人員は、一日平均の数値である。

## 2 電子監督指導プログラム (Electronic Supervision Program, E S P)

### (1) 導入経緯等

前記のように、オンタリオ州では、BC州の在宅確認型の電子監視導入にならって1989年に試行がなされたが、当時の機器の価格等が比較的高額であったことなどから本格的導入は見送られた。

同州が改めて導入に踏み切ったのは1996年であり、1996年から2003年までは、施設内処遇対象者の一時帰休制度 (Temporary Absence Program) の中で、早期釈放推進の一助として一部施設で在宅確認型の電子監視を実施してきた。2003年、在宅確認型の無線電波 (RF) 方式の電子監視は、条件付拘禁刑、州パロール対象者の社会内処遇にも拡張され、これに伴いキリスト教系民間協力団体である救世軍 (Salvation Army) の矯正保護部門が運営するハーフウェイハウス (州成人犯罪者用中間処遇施設) (当時600床あった) は、電子監視の同州内全域導入に伴い、コスト削減のためサービス打ちりとされた<sup>24</sup>。当時、機器のリース、保守、管理、警報時の連絡等は民間業者が5年契約で担当していたが、プログラム実施コストが割高であること、民間業者には州の犯罪者情報データベースの閲覧権限に制約が設けられていたことなど、政府側と機器提供企業との連絡調整等にも各種の問題があった。こうした問題を打開するため、同省は、プログラムのコスト削減と機能効率向上のため、2008年に政府職員が常駐するオンタリオモニタリングセンターをミシサガプロベーション・パロール事務所内に開設した。同年以降は、監視業務の管理は政府職員が担当し、機器提供はSerco社が、監視機器の施用や電源トラブル等の対象者対応は各地域の救世軍が請負う方式の新たな電子監視プログラム実施方式により、犯罪者の位置情報の管理が行われている。

### (2) プログラムの対象者

以下の3種類の成人犯罪者で、居宅における電話通信条件等の実施適合性に問題がなく、対象者の同意が得られた者の中から決定権者 (裁判官、州パロール委員会) の判断により実施対象者を選択する。

- ① 条件付拘禁刑の対象者
- ② 州パロールの対象者
- ③ 一時帰休制度の対象者

### (3) オンタリオ州における犯罪者の電子監視の位置付け・目的等

電子監視は、上記区分の対象者の特別遵守条件として定められた在宅拘禁や外出禁止の遵守状況確認のために付加される条件であり、独立した処分ではない。E S Pで用いられる装置やシステムは、遵守状況の検出の道具という位置付けがなされており、オンタリオ州の場合、再犯防止、被害者保護や対象者の再犯リスク管理は主目的としていない。また、E S Pは、外出禁止や在宅拘禁に付された者の遵守状況確認を行う際の担当官の負担を減らし、刑罰と

24 カナダでは、各種民間団体が犯罪者や非行少年向けのハーフウェイハウス (Community Residential Facilities) を運営しているほか、施設内・社会内処遇の双方で各種更生プログラムの実施等にも委託契約の形で積極的に関与している。オンタリオ州においては、州の成人矯正施設のハーフウェイハウス利用は停止されたが、少年向けのハーフウェイハウス利用は続いているという。なお、カナダの更生保護領域における民間団体等とのパートナーシップの詳細については、法務総合研究所 (2006)『研究部資料53 カナダの更生保護におけるボランティア』を参照されたい。



して科された遵守条件に適正に服しているかを客観的に確認することにより、対象者の責任を増進させることにつながると考えられているが、保護観察官の監督指導にとって代わるものとは考えられていない。さらに、財政的には、前記のように中間処遇施設であるハーフウェイハウス利用を廃止し、施設内処遇から社会内処遇の移行期の中間的処遇の代わりに、電子監視により行動制限や監督指導を強化することにより、施設収容コストを削減する目的も担っているという。

#### （４）電子監視導入に伴う法改正等

同州では、外出禁止やこれに伴う電子監視による在宅確認を、既存の関係法令の特別遵守条件中、裁判所等の決定権者が付加できるその他の指定条件の一つと位置付けて運用しており、後述するノバスコシア州のように州法に電子監視に関する明文の規定を置く扱いは採っていない。

#### （５）実施担当職員等

プログラム実施を担当するオンタリオ州地域安全・矯正サービス省の社会内処遇部門を中心に以下の職員等がプログラム実施に関わっている。

##### 【オンタリオモニタリングセンター職員 (Ontario Monitoring Centre Officer)】

2008年10月にミシサガプロベーション・パロール事務所の一部にオンタリオモニタリングセンターが開設され、同センターはプログラムの全般的な管理（プログラム対象者の登録、外出制限等各種情報入力、関係電話連絡、夜間早朝の正規の勤務時間後の警報や違反に対応し、担当官や警察との連絡調整に当たる警報等の一次処理等）を担当している。本センター職員は8人であり、24時間体制で勤務している。



##### 【E S Pプログラム専従職員 (Electronic Supervision Resource Officer, ERSO)】

電子監視業務を州内各地で専従的に行う専門職員である。E S R Oが配置されているプロベーション・パロール事務所は州内に12あり、各地域を管理している。同職員は、勤務時間中に警報や規則違反が起こった場合、警報対応プロトコル（犯罪の重大性に応じて対象者をあらかじめ4段階に分け、警報内容に応じて警察通報等を行う対応手順書）に沿って必要な対応を採る。また、プログラムの対象候補者の居宅の電話通信状況等を評価するE S P技術報告書を作成するほか、プログラム実施中の警報内容を調査し、警報内容別の対応手順に従い、対象者の監督指導の担当官である保護観察官に通知する。さらに、同職員は、一時帰休プログラム対象者の監督指導も担当している。

##### 【機器提供者 (Serco Geografix Ltd.)】

2008年からSerco社が3年契約で在宅確認のためのソフトウェアや機器管理、システムサポート等を担当している。

##### 【救世軍矯正部門職員 (Salvation Army Correctional Service Division)】

機器の施用・起動、メンテナンスの連絡、調査票管理等を担当する。

対象者宅への1訪問当たり70ドル（約6,000円）<sup>25</sup>で同省とサービス契約している。このように民間団体へ業務を委託するのは、電子監視実施に伴う職員負担を軽減する目的と、公務員の正規職員を増員せず業務遂行するための措置という。

## （6）対象地域

現在は、オンタリオ州の9割程度の地域に対応できているが、通信事情の悪い州边境の遠隔地は、電子監視の実施に対応不能である。

## （7）使用機器等<sup>26</sup>

・在宅確認型RF方式のみを採用（固定電話及び携帯電話の双方に対応可能）。

・ホームモニタリングユニット（受信機、上写真）：

固定電話の場合、対象者宅の固定電話機と電話線ジャック間に接続して使用。足環から発信される電波信号を検知し、足環が在宅エリア内にあるか否かをモニタリングセンターに、自動連絡する。

同ユニットには、内部メモリーがあり、停電時も記録可能である（停電が長引く場合、人的手段による所在確認等の緊急対応手順が定められており、これに従い対応する。）。携帯電話型モニタリングユニット使用の場合、携帯電話使用可能地域に住所があれば、自宅に固定電話が敷設されていなくても使用できる。

・アンクレット（足環、下写真）：防水・破壊防止の措置（ベルト内に光ファイバーが入っており、切断を検出）が施されている。内蔵のバッテリーは平均1年程度持続使用可能。なお腕に装着しないのは、手首だと抜けてしまうことが多いためである。

・位置情報確認ソフトウェア<sup>27</sup>：対象者の在宅・外出状態の情報確認や外出禁止時間等の設定は、機器提供業者が使用機器とともに供与するコンピュータソフトウェアで管理されている。関係者間の情報交換は、インターネットを介した暗号化情報によって行われる。データは、停電や自然災害に備え、モニタリングセンターのほか、バックアップ情報を遠隔地のデータバックアップセンターで別途保存している。



無線電波方式機器  
（上：受信機 下：足環）

25 本文の「ドル」はカナダドルをさす。円換算は1カナダドルを85円に換算で計算した（以下同じ）。

26 同州では、過去には電話による音声（声紋）認証（Voice Verification）も併用していた時期もあるが、誤動作が多く、確認作業が煩雑なため利用を中止した。また、GPS方式の追跡型位置情報確認技術の利用については、5年ほど前にも導入を検討はしたが、現行機器の精度に難点があること、追跡型の位置情報確認方式を採った場合、保護観察官や警察官の職員負担を増す可能性が大きいことから導入を見送った。当分の間は、在宅確認型の無線電波方式だけで対応する予定である。また、遠隔アルコール検知装置による監視技術の利用も検討はされたが、偽装が簡単にできると考えられたため導入を見送ったという（同州担当者の説明による。）。

27 位置情報確認の機器提供メーカーのソフトウェアには一般にインターネットを介してログインし、外出禁止時間の週間スケジュール入力等実施条件の必要な入力設定や外出・帰宅時間の確認等、位置情報の確認に当たっている（他州の場合も同様）。

## （８）実施手続<sup>28</sup>

条件付拘禁刑の場合、有罪が確定し、社会内処遇が考慮される対象者について、裁判官は、処分言渡しを10日間延期し、E S P技術適合性報告書をE S P専従職員に請求する。請求を受けたE S P職員は、候補者宅への電話連絡により、候補者・家族や居宅の所持者・賃貸者、電話会社に連絡し、E S P技術適合性報告書を作成の上、所轄裁判所あて送付する。同報告書には、対象者の同意、住居があること、電話会社がE S P技術と競合しないこと（例、コンピュータ電話には対応しない）などの適合性がチェックされて示される。E S P専従職員は、E S P適合性報告書でE S P実施が適当と考えられる場合、在宅拘禁又は外出禁止条件が遵守されるように実施説明・同意書を対象者から取る。E S P技術報告書は、保護観察官が行う判決前調査において、対象者の再犯リスク評価等のプログラム実施適格性の評価とは独立に行われる調査に基づき作成されるものであり、E S P技術報告書では対象者の住所で電子監視が実施可能かどうかだけに主眼を置いて判定が行われる。E S P職員は、E S P技術報告書作成や対象者向け説明・同意手続を済ませた後、受理面接を行い、同意書、対象者情報パッケージ（プログラムの実施条件等の説明等を網羅した書類一式）を対象者に交付する。その後、住居所持者の同意書や電話会社の同意書が別途徴収され、全ての条件がそろった時点で、裁判所は、E S Pを一条件とする処分を決定する。

また、施設拘禁処分後の場合は、州パロール委員会が事前調査を行い、同様な手続きにより適合性を判定している。

## （９）実施期間、対象者の義務等

実施期間は平均8か月程度という。電子監視の実施期間は、裁判所等の決定の際に、あらかじめ全期間とするか、処分の開始時から何日・何か月という形で定められ、告知される。また、外出禁止と在宅拘禁の違いに関しては、外出禁止は「〇時～〇時まで」という設定がなされ、一方、在宅拘禁の場合は、通勤・通学、医療、宗教行事、法的義務等により外出する必要がある場合を除き在宅が求められる。

さらに、在宅確認等のためランダムに行われる電話連絡に応答する義務、E S P関係職員や警察が家庭訪問した際に自宅で所在を明らかにする義務も課されるほか、各種プログラムの受講条件等が追加されることもある。

## （10）違反時の対応

外出許可時間外の不在等の規則違反、機器の破壊、通信・電気の阻害等、各種トラブルについては、あらかじめ定められたプロトコル（対応手順書）に従い、モニタリングセンター職員が初期対応する。対象者の監督指導に当たっている保護観察官が勤務時間外で、センター職員も対応できない違反への対応は、警察の応援を要請する。違反に対する不良措置は、その内容に応じて、不処分、追加遵守条件の変更、残刑の一部又は全部の拘禁等の措置が執られる。

28 このようにカナダの電子監視の実施に当たっては、関係者を含めた説明と同意の手続が踏まれることが多い。これは、対象者やその関係者の生活、特にコミュニケーションやプライバシーの面で不利益が生ずることから、プログラム参加の選択を本人や家族に委ねる趣旨があるとされる（JHSA（2006））。

### (11) 対象者の参加費用

一時帰休プログラムの場合のみ、12ドル/日（約1,000円）の対象者支払義務が定められている（他の区分による場合は無償、なお、一時帰休プログラムの費用支払不能者への制裁措置は特に行っていないという。）。

### (12) 実施実績<sup>29</sup>

2010年11月15日現在、在宅確認固定電話無線電波（R F）方式340件、在宅確認携帯電話無線電波（R F）方式8件、合計348件（男子275件、女子73件）を実施していた。

2009年度の一日平均件数は、289件であり、うち条件付拘禁刑271件（電子監視総人員の約94%、条件付拘禁刑対象者の約7%）、一時帰休プログラム約7件（同2%、一時帰休認可人員中の約20%<sup>30</sup>）、パロール約11件（同4%、パロール認可人員中の約6%）であった。つまり、オンタリオ州の場合、電子監視実施対象者中、大部分は、条件付拘禁刑の在宅拘禁条件の管理目的で電子監視が利用されている。

### (13) 実施コスト日額の概算（人件費を含む対象者一人当たり概算）<sup>31</sup>

通常の社会内処遇……………10 ドル（約850円）  
 在宅確認型R F方式電子監視……………26 ドル（約2,200円）  
 刑事施設収容……………170ドル（約1万4,000円）。

### (14) その他

- ・モニタリングセンターが管理する対象者の情報は、監督指導措置終了後も消去されずコンピュータに保存されているが、捜査等の理由による当該情報の外部からの照会に対しては、法的根拠がなければ開示しない扱いとしている。
- ・再犯抑止効果等についての評価研究は、同州では実施していない。

## 第4 ノバスコシア州司法省の位置情報確認実務：GPS方式等多様な確認方式の利用例

### 1 概況

ノバスコシア州（州都ハリファクス）は、カナダ東部大西洋に面した人口約94万人の小規模州（カナダ総人口の2.8%）である。犯罪者の位置情報確認の業務は同州司法省矯正保護サービス部が所管しており、2006年にカナダで初めてGPS方式の追跡型位置情報確認制度を導入した。条件付拘禁刑等の既決受刑者及び公判前釈放プログラムの未決被告人にもGPS方式等各種電子監視機器を用いた位置情報確認を行い、連邦パイロットプログラムでも機器のリース等に協力するなど、カナダ国内のGPS方式位置情報確認の先行モデルとなっている。

29 統計を見ると、電子監視の実施率は各処分の区分でごく一部の者に使用されていることが確認できるが、電子監視を使用しない場合は、通常の電話連絡等による在宅確認が行われている。

30 この数値は、OPERB（2009）のデータによる。

31 所管当局が電子監視のメリットを強調する場合、この例のように施設内処遇のコストと対比して電子監視が安価であることがしばしば指摘されるが、もともと電子監視を要さないような対象者に電子監視を行えば、通常の社会内処遇より高くなることにも注意しなければならない（JHSA, 2006）。また、設備投資や電子監視に要する増員分のコスト等を含めると、所管官庁が広報用に示すデータよりも実際には割高になるという指摘も少なくない。

5-4-1表は、ノバスコシア州の施設内処遇及び社会内処遇（成人）の対象人員（一日平均）の推移を見たものである。州矯正施設収容人員は2009年に431人であり、近年漸増傾向にある（同年の区分別内訳では、未決被収容者が58.5%、既決受刑者が35.5%を占め、収容人員の増加は未決被収容者の増加に負う部分が大きい。）。一方、社会内処遇の対象人員は、統計報告のある2005年の実績でみると、プロベーションが88.9%、条件付拘禁刑が11.1%の構成となっている。

5-4-1表 ノバスコシア州における施設内・社会内処遇対象人員（一日平均）の推移

区 分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
施設内収容総数	341	379	425	449	431
確定受刑者	184	188	173	180	153
未決被収容者	136	171	224	240	252
その他	21	21	29	29	26
拘禁率 （人口10万人当たり）	45.6	50.5	56.5	59.3	56.5
社会内監督指導総数	4,481	…	…	…	…
プロベーション	3,983	…	…	…	…
条件付拘禁刑	498	…	…	…	…
保護観察率 （人口10万人当たり）	532.7	…	…	…	…

注 1 Adult correctional services, average counts of offenders (カナダ統計局) による。

2 拘禁率は、人口10万人当たりの刑務所収容人員をいう。

3 人員は一日平均の数値である。

4 社会内監督指導の「…」は連邦統計局へのデータ報告がないことを示す。

5 同州では、州パロールは実施していない。

## 2 ノバスコシア州のGPS方式等による電子監視

### （1）導入経緯等

同州の実務では、条件付拘禁刑対象者の外出禁止等の時間条件の管理が非常に煩雑で、しかも比較的高リスクの対象者の監督指導は、担当官の直接的な接触が危険を伴うこともあるなどの問題があった。そこで、同州では、既に在宅確認型の電子監視を実施していたカナダ国内各州や、GPS方式を広範に利用する米国の実務及び関連機器の情報収集を行って検討作業を進め、2005年州矯正サービス法（Correctional Services Act）により電子監視を監督指導の一内容として明文の規定を設け、2006年5月1日からカナダ初のGPS方式による電子監視を開始した。

カナダの他州が導入していた在宅確認型RF方式を全面的に採用せず、GPS方式を導入したのは、導入前にコスト比較をしたところ、GPS方式がRF方式より若干割高となるものの、条件付拘禁刑対象者の外出禁止等遵守条件設定に広く対応でき、対象者に課された遵守条件の履行状況を客観的に把握することにより、対象者の責任増進につながると考えられたためである。同州は、刑事施設の収容能力には特に問題はなく、施設の過剰収容の軽減は主な目的としておらず、GPS方式の使用は、比較的高リスク者の管理に重点的な目的があるという。

### （2）対象者

電子監視機器の導入当初は、在宅拘禁条件の設定された比較的高リスクの条件付拘禁刑対象者を対象とした。2008年からは、公判前釈放プログラムの対象者が追加された。なお、同州では、一時帰休制度の対象者は、電子監視の対象とされていない<sup>32</sup>。現在の対象者は、通信事情が良好なハリファクス首都圏近辺を中心に、実施適合性に問題がなく、対象者の同意が得られた者の中から、裁判官の裁量的判断により対象者が選択されている。

- ① 条件付拘禁刑の条件の一つとして電子監視の条件が課されている者
- ② 保釈監督指導プログラム（成人・少年双方）の中で電子監視が特に必要と認められる者（詳細は5-4-2表参照）。

実施人員は、①及び②を含め、おおむね一時期に50人程度まで可能という。

### （3）ノバスコシア州における犯罪者の電子監視の位置付け・目的等

電子監視は、上記区分の対象者の特別遵守条件として定められた在宅拘禁や外出禁止の遵守条件履行確認のための付加条件であり、独立した処分ではない。電子監視は、生活状況の確認を要する者のうち、主に比較的高リスクの者の監督指導を強化する目的で用いられている<sup>33</sup>。

32 同州では、一時帰休対象者は、断続的拘禁刑（週末拘禁）で1週末を収監された経験を有する者のすべて、職員同行のない一時帰休を無事行った者のすべて、及び残刑期が1週間以内の受刑者を候補者として選考している。一時帰休による釈放中は、刑務所の職員が少なくとも1日3回不定期間隔に電話による在宅確認を行うこととされており、2回電話に出ないと釈放条件違反とされる。

33 同州では、条件付拘禁刑の受刑者に対する担当官の接触頻度はリスク水準によって3区分が設けられている。最大接触（＝高リスク者）の場合は、少なくとも2週間に1回は保護観察官等との対面接触が必須とされ、これにその他の接触条件が付加される（その他の接触条件は他の区分も同様）。中度接触（＝中リスク者）の場合、少なくとも28日ごとの接触、最少接触（＝低リスク者）は、中接触より低い頻度とされる。裁判所が条件付拘禁刑として在宅拘禁を義務付ける場合、最大接触水準の接触が必要とされ、居宅訪問は少なくとも月1回、電話による音声確認は少なくとも週4回以上行わなければならない。

5-4-2表 ノバスコシア州の保釈監督指導プログラム

対象者	ハリファクス首都圏内に居住する被告人（成人及び少年）
実施目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 保釈条件の遵守を増進させること。</li> <li>2 州内矯正施設の未決被収容者人口を減少させること。</li> </ol>
根拠	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 カナダ刑法515条，カナダ青少年刑事司法法157（b）条：被告人の裁判時一時釈放（保釈）権限は，裁判官が有する。</li> <li>2 州矯正サービス法3（1）条：保釈監督指導プログラムは，同法に基づく。</li> </ol>
選考条件 (成人の 場合)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・裁判時一時釈放（保釈）審問前の者で勾留中の被告人。</li> <li>・2年以内に社会内監督指導命令の条件不遵守があった者は除外。</li> <li>・ハリファクス首都圏に居住し，同地域の裁判所に係属していること。</li> <li>・プログラム参加及び同プログラムの規則に服することに同意すること。</li> <li>・適切な住居があり同住居に居住できることが確認できていること。</li> <li>・当該住居に固定電話回線があること。</li> <li>・プログラムの参加人員の上限に達しておらず，参加の余地があること。</li> </ul>
プログラムの 実施条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムに参加し，無事終了させること。</li> <li>・地元矯正サービス事務所に釈放後出頭すること。</li> <li>・裁判所が指定する住所に居住すること。</li> <li>・裁判所が指定する外出禁止又は在宅拘禁に服すること。</li> <li>・条件履行確認の電話連絡に対応すること。</li> <li>・保護観察官があらかじめ指定した日時に事務所へ出頭すること。</li> <li>・保護観察官があらかじめ指定した日時に電話連絡を入れること。</li> <li>・外出禁止確認のための家庭訪問に応ずること。</li> <li>・保護観察官が指定する電子監視（声紋認証を含む。）に参加すること。</li> </ul>

注 ノバスコシア州矯正サービス施策・手順書保釈監督指導プログラムから抜粋。

#### （４）電子監視導入に伴う法改正等

ノバスコシア州では，2005年制定の州矯正サービス法に電子監視実施の根拠規定を設けた。同法2条で，用語の定義として「電子監視（Electronic Monitoring）」という文言を盛り込み，「電子監視とは，犯罪者の位置，活動，又は通信を監視する機器又はシステムをいう。」と定義づけている。また，同法3条により司法大臣の権限として，矯正施設の運営等とともに，電子監視や在宅拘禁・外出禁止の監督業務等を列挙し，その手続規程は，同法の施行規則や通達水準の施策及び手順書（Policy& Procedures）に定める扱いとしている。

#### （５）実施担当職員等

ノバスコシア州の場合，オンタリオ州や連邦政府のように独自にモニタリングセンターを開設し，集中監視業務を行う方式は採らず，以下のような業務分担により電子監視を実施している。

### 【司法省矯正保護サービス部職員】

職員は、対象者の通常の監督指導に当たる保護観察官と、在宅確認の遵守状況等のチェックに当たる電子監視専従職員とペアで監督指導に当たっている。

### 【機器業者のモニタリングセンター職員】

契約企業の犯罪者モニタリングセンター（米国ジョージア州アトランタに所在）で同企業同州担当職員が24時間体制で監視に当たっている。同州で州独自の公設モニタリングセンターを開設しないのは、対象者数が比較的少ないため、プロベーション事務所の電子監視担当職員のコンピュータ端末上で対応が可能であり、独自にモニタリングセンターを立ち上げる方式とすると予算が莫大にかかるためだという<sup>34</sup>。

### （6）対象地域

ほぼ州内全域をカバーするが、保釈監督指導プログラムの場合は、ハリファクス広域首都圏に限定して実施している。

### （7）使用機器と監視の方式<sup>35</sup>

同州で利用している現行使用機器の種別は以下のとおりであり、対象者の再犯リスク水準に応じて使用機器を使い分ける扱いとしている。

- ① 能動型GPS（Active GPS）<sup>36</sup>：行動の追跡的把握が必要なリスクの高い対象者に使用する（全体の9割程度に使用）。現行使用機種は、発信機・受信機一体型GPS装置（足環にGPS信号の受信機能とモニタリングセンターへの通信機能が付いたもの）を使用。
- ② 在宅確認型RF方式：外出禁止命令や在宅拘禁措置の対象者に限定的に使用。
- ③ 音声による在宅確認型（Voice Verification）：コンピュータによる電話連絡方式で事前登録した本人の声紋を生体認証技術により確認し、位置は固定電話の番号で確認する。低コストで実施できる。再犯リスクが低く、行状面の問題が少ない者の所在確認に限定的に使用。

なお、2006年の導入当初使用したGPS機器は、人工衛星信号のみを測位に用いていたため測位エラーも多く、充電に4時間も要するなどの問題があったが、現在使用している機種は受信・送信一体型機器<sup>37</sup>で携帯電話の基地局信号による測位も併用しているため、従前よ

34 アメリカ国内でカナダの対象者の電子監視の監視業務を行う場合、2001年に成立したテロ対策法（通称Patriot Act）の規定により、位置情報確認に関する情報はアメリカ政府が通信傍受することができるため、こうした事項の告知を含めて参加者の同意を得ているという（州担当者説明による）。

35 今後は、比較的低リスクの低い者向けのAutomated Reporting Kiosk（機械の設置場所に出頭し、生体認証技術等により本人確認の上、スクリーンの質問に回答する形で行状報告や住所や職場の変更等届出を行い、保護観察官の指示等を機械から受けるシステム、アメリカで活用されている）やSCRAM（アルコールの遠隔検出装置）の導入も同州では検討中という。

36 能動型GPSシステムは、ほぼリアルタイムに数分ごとの対象者の位置情報を追跡するものであり、特定人物への接近禁止命令や特定場所への立入禁止命令に関する禁止区域や、外出禁止時間に所在が求められるエリア等の指定を行い、この履行状況等が遠隔監視される。一体型（ワンピース型）のGPS機器は、足環部分の発信機とGPS受信・携帯電話の送受信ユニットとが一体になったものである。一体型機器は、従来の2ピース型（足環及び腰部に装着する送受信ユニット）に比べるとコンパクトだが、文字情報等による伝達ができず、担当者との連絡等の必要がある場合は、機械の振動が利用されている。機械の振動による連絡には気づかないこともあるため、2ピース型の方が、対象者と早めに連絡がつき、一体型より使い勝手が良いという意見もある。

37 機種の写真は連邦の項を参照。



りはエラーが少なく、充電も90分以内で完了する。機器更新の際には、ハイブリッド機種（通常は、位置情報データを蓄積し事後確認する受動型GPSモードで使用し、警報発生等の場合に能動型のほぼリアルタイムの追跡方式の切り替えができる機種）にする予定もあるという（以上、州担当者説明による。）。

#### （８）実施手続

対象者のリスク水準は、公判前釈放調査や判決前調査の際に、再犯リスク評価ツールLS／CMI（Level of Service Case Management Inventory）により評価しており、犯罪の重大性、重大暴力の履歴、住居の安定性、被害者や職員の安全に関わる要因等を総合的に査定し適合性を判定し、裁判所に監視条件に関する処遇意見を提出している。

裁判所は、条件付拘禁刑又は保釈監督指導プログラムの決定の際に、特別遵守条件として電子監視措置を一条件として加えている。決定後は、司法省矯正保護サービス部の職員が前記（５）の役割分担により監督指導に当たる。

#### （９）実施期間等

平均２か月程度という。対象者の義務等については、オンタリオ州の記述とほぼ同様である。

#### （１０）違反時の対応

遵守事項違反の場合は、口頭・文書による警告（軽度の違反の場合）、又は、公式違反処理（命令に定められた遵守条件違反が明白で、特段の理由なく対象者が遵守事項に服さない場合で違反内容も軽微なものでない場合）を行う。

職員は、あらかじめ定められた対応プロトコル（違反時対応手順書）に従い対応するが、この際に警察が関与するかどうかは事案の性質による。違反があったことが確認され、公式の対応を行う場合、裁判所に遵守条件違反の申立てを警察官又は保護観察官が行う。

#### （１１）対象者の参加費用

対象者から参加費用は徴収していない。

#### （１２）実施実績

導入当初は、首都近郊地域で25人までモニターする形で電子監視機器による位置情報確認が進められた。現在は、最大で70人まで対応可能という。約5年間の実績では、成人では電子監視機器の破壊等の問題はごくわずかだが、少年対象者の15%が足環切断等機器破壊の問題を起した（担当者によれば、少年は衝動的に行動するので電子監視に適していないという。）。5年間の累計実施実績は約600件であり、条件付拘禁刑や公判前釈放プログラムの対象者の一部に限定的に電子監視を利用している。

#### （１３）実施コスト日額の概算

GPS方式（能動型）……………15ドル（約1,280円）  
 在宅確認型RF方式……………9ドル（約770円）  
 電話による声紋認証方式……………90セント（約75円）  
 刑事施設内処遇……………189ドル（約1万6,000円）。

#### (14) その他

- ・導入のメリット等：煩雑な条件付拘禁刑の外出禁止等の各種条件設定とその管理が誤りなく効率的に行えるようになった。対象者自身も施設収容になるよりは電子監視の方がましだととらえている。電子監視機器の導入は、これまでの保護観察官の執務の考え方を考える対応であり、職員も増員しなければ適切なモニタリングは実施できない。対象者を拘禁措置に付したと仮定した場合と比較すればコストは減るが、電子監視機器の導入が人員削減に結びつくという考えは成り立たないという。
- ・犯罪捜査への情報供与：令状があれば捜査関係の証拠として位置情報データを開示している。
- ・施行後の評価：電子監視導入後の実績等報告書を、同州は2010年度中に刊行する予定であったが、未公開である。

### 第5 連邦矯正保護庁の位置情報確認実務：GPS電子監視パイロットプロジェクト

#### 1 概況

前述のとおり、連邦は刑期2年以上の者の施設内処遇及び連邦の行う施設内処遇後の社会内処遇を担当しており、その業務は首都オタワにある連邦矯正保護庁が担当している。連邦政府は、社会内処遇に付される受刑者の監督指導を強化すべく、2008年9月から連邦パロール対象者を対象にGPSによる位置情報確認のパイロットプログラムを開始し、2009年に中間報告に当たる評価報告書が刊行されている。

次頁の5-5-1表は、連邦の施設内処遇及び社会内処遇の一日平均の対象人員の推移を見たものである。連邦矯正施設収容人員は、2009年に約1万3,000人であり、近年漸増傾向にある。一方、社会内処遇の対象人員（連邦の場合、条件付釈放に付されている者に限られる。）は、2009年では約7,300人の水準にあり、増加傾向にある。連邦法域では、施設内処遇及び社会内処遇の双方で一日平均約2万500人を処遇している<sup>38</sup>。

38 Public Safety Canada (2010a) によれば、連邦矯正保護庁の職員総数は、17,480人（2010年3月末）である。職員負担率を単純計算すると施設内処遇職員（総員13,287人、全体の76%）で一日平均13,209人の被収容者を処遇していることになり、単純負担率は約1.0となり、日本と比較するとかなり低い負担率である。また、連邦の社会内処遇担当職員は、総員1,372人、全体の7.8%であり、これを社会内監督指導一日平均対象者7,335人の負担率で見ると、5.3人程度の負担となる。

なお、連邦パロール委員会のデイパロール及びフルパロールに係る条件付釈放の決定状況を見ると、過去10年で条件付釈放の審査人員が約9%減少する一方、デイパロール（5.6ポイント低下）及びフルパロール（1.6ポイント低下）の許可決定人員も低下傾向にあることがうかがえる（Bourgon, 2011）。

5-5-1表 連邦における施設内・社会内処遇対象人員(一日平均)の推移

区 分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
施設内収容総数 (確定受刑者の人員)	12, 582	12, 935	13, 304	13, 343	13, 209
拘禁率 (人口10万人当たり)	49. 9	50. 6	51. 3	50. 6	49. 3
社会内監督指導総数 (条件付釈放の人員)	6, 797	6, 804	7, 036	7, 166	7, 335

注 1 Adult correctional services, average counts of offenders(カナダ統計局) による。

2 拘禁率は、人口10万人当たりの刑務所収容人員をいう。

3 人員は、一日平均の数値である。

4 条件付釈放は、デイパロール、フルパロール、法定釈放の3種をいう。

## 2 GPS方式による連邦電子監視パイロットプログラム

### (1) パイロットプログラムの実施経緯

連邦の電子監視パイロットプログラム (Electronic Monitoring Program Pilot, EMP P) は、2008年8月にカナダ公共安全省ストックウェル・デイ大臣(当時)が、地域社会を保護し、カナダ矯正保護庁や警察が再犯を防止する付加的手段として、連邦犯罪者の電子監視のパイロットプロジェクトの実施を宣言したことに始まる。これに先立ち、2007年12月には、同プログラムの主管官庁であるカナダ連邦矯正保護庁は、大臣諮問を受けた独立レビューパネル(矯正保護行政に関する独立監査委員会)により、以下のような指摘や勧告を受けており<sup>39</sup>、これらの動きが、矯正及び条件付釈放法(C CRA法)への電子監視規定導入の法案作り<sup>40</sup>や犯罪者の管理への電子監視機器利用による試行プロジェクト実施を推進させたものと考えられる。

- ・独立監査委員会は、費用対効果及び実施効果を考えた場合、条件付釈放となる連邦受刑者全てを対象とした電子監視までは必須だとは考えてないが、再犯リスクが高く、再犯防止上の処遇ニーズも高い特定犯罪者に対し、電子監視を実施する必要性がある旨指摘したこと。
- ・連邦矯正保護庁が、電子監視技術の利用要件を定めるため、同技術の利用経験を有する他の法域について調査し、検討を進めるべきこと。
- ・C CRA 法改正案の改正点として、釈放の一条件として電子監視の使用を明示的に可能にするとともに、カナダ刑法810条命令対象者には、特に電子監視と居住地制限ができる旨の規定の拡張を検討すべきこと(同委員会勧告第73及び75)。

### (2) EMPPの目的

GPS監視技術から得られた情報を、連邦矯正保護庁が管理する能力を検証することを主

39 CSC Review Panel (2007) 参照。なお、この委員会勧告は、パロールの審理迅速化に関する規定や法定釈放の廃止等も勧告している。こうした厳罰化施策導入の動向に対しては、ブリティッシュコロンビア大学のジャクソン教授とカナダジョン・ハワード協会スチュワート前会長の共著によるカウンターレポート(Jackson & Stewart, 2009)があり、同委員会の改革案は人権尊重の観点から問題があり、実証的なエビデンス(科学的根拠)に基づく妥当な施策とも考えられないなどの批判を展開している。

40 2009年6月にカナダ国会下院に提出されたC-43法案(C CRA法及び刑法改正法案：カナダの矯正制度強化法案)には、同委員会の勧告を受けて、釈放の条件として電子監視機器装着を矯正保護庁が義務付けることができる旨の規定案が初めて導入された(Dupuis & Casavant, 2009)。

目的として、施策の枠組みや問題発生時の対処プロトコル（手順書）の適切性、職員の対応準備性の評価、全国展開した場合に必要とされる条件の特定等の検討を行うこととした。

### （３）プロジェクト実施期間<sup>41</sup>

2008年9月から3か年計画。

### （４）対象者とその属性

オンタリオ州居住の連邦受刑者で、試行に自発的な協力意思を示したパロール（フルパロール及び法定釈放）の対象者<sup>42</sup>。中間報告書の分析期間内（2008年9月～2009年6月15日まで）には通算46人の受刑者に試行した。

参加受刑者釈放時年齢：22歳～63歳（平均34.0歳）

釈放事由：フルパロール9%，法定釈放91%，長期監督命令対象者0%

平均刑期：5.1年（うち施設受刑期間平均4.5年）

罪名別該当率（重複計上）：殺人7%，性犯罪7%，暴行26%，薬物28%，不法侵入28%，強盗30%，武器関連35%，その他72%。

再犯リスクの評定<sup>43</sup>：高リスク52%，中リスク43%，低リスク4%

処遇ニーズ評定：高ニーズ80%，中ニーズ17%，低ニーズ2%

更生動機づけ評定：高13%，中70%，低17%

再統合（更生）可能性の評定：高15%，中41%，低43%

連邦パロール委員会の釈放時遵守条件（該当率を重複計上）：

特定人物との接触禁止93%，薬物乱用の禁止87%，

アルコール摂取禁止65%，治療計画に服すること61%，

特定場所への接近禁止35%，心理カウンセリング受講24%，

その他70%。

### （５）試行に伴う法改正等

試行開始時点で連邦矯正保護の基本法であるCCRA法には、連邦受刑者の電子監視使用に係る明文の規定がなかったため、パイロットプログラム期間中は、現行CCRA法134条（１）項の規定によるパロール委員会委員等の指示事項の一つとして電子監視の条件を加え、試行が実施された。

なお、2010年に国会に提出されたCCRA法改正法案では、連邦矯正保護庁は、一時帰休、外部通勤、パロール及び法定釈放、又は、特定人物との接近制限を受けるか特定の地理的区域に居住を義務付けられた長期監督指導の対象者に、確認装置（monitoring device）の装着を義務付けることができる旨の規定が置かれている（CCRA法等改正法案14条によるCC

41 関係者の話では、プロジェクトは1年実施した結果を見て、結果が悪ければ1年限りで打ち切るプランも当初はあったようだが、報告書では3年間の継続が必要とされている。

42 フルパロール及び法定釈放の説明は、5-2-1表参照。

43 再犯リスク～再統合（更生）可能性までの項目は、連邦受刑者を対象に収集されたデータに基づき尺度化された客観的評価ツールに基づく評価である。ここで、処遇ニーズ評定におけるニーズとは、再犯リスクのうち、再犯に関連するリスクで処遇によって変容可能なものをいう。

RA法57.1条の新設)<sup>44</sup>。

#### (6) 担当職員等

パイロットプロジェクトであることから、連邦矯正保護庁部内に特設実施委員会を開設し、関係機関（ノバスコシア州政府、矯正監査室、犯罪被害者連邦オンブズマンオフィス、連邦パロール事務所、オンタリオ地域警察）を意見聴取等の対象とした。

なお、連邦では、独自のモニタリングセンターを連邦矯正保護庁内に開設し、同センター運営に専従職員6人を充てる扱いとし、センター職員及び対象者の監督指導に当たる連邦パロール事務所の主任保護観察官が対象者の電子監視に従事した<sup>45</sup>。

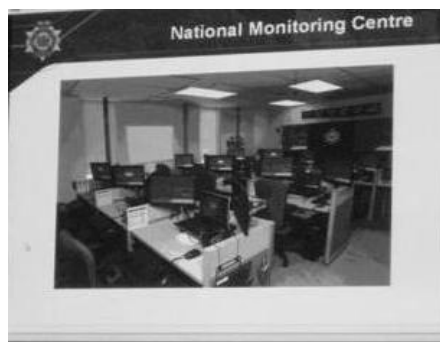
#### (7) 使用機器等

競争入札による時間や手間を回避するため、試行プロジェクトでは、ノバスコシア州政府と政府間協定を取り交わし、同州で使用しているOmnalink社製の能動型（Active）GPS電子監視機器（足環にGPS受信機・携帯回線位置情報送信機が内蔵された一体型機器、能動型機器は、ほぼリアルタイムで対象者の位置情報を追跡確認する方式である）をリースで使用する事とした。

位置確認や在宅時間、立入禁止区域設定等を行うためのソフトウェアも同社のものを使用している。



GPS機器（一体型）



モニタリングセンター



ソフトウェア画面例

#### (8) 中間評価報告までの試行の経過

##### ア 試行第一期（2008年8月）：

CSCの職員ボランティア15人に2週間機器を装着させ、想定シナリオに沿って電子監視条件違反（例、装置破壊、立入禁止区域侵入、外出禁止違反）をやらせ、違反对処手順やプロジェクト実施の準備がどの程度整っているかを検討した。これにより、プロジェクト試行時のガイドラインを修正した。

44 Bill C-39 : An Act to Amend the Corrections and Conditional Release Act and to Make Consequential Amendments to Other Acts. なお、カナダ刑事司法学会は、本人の自発的意思による場合であれば、各種の電子監視プログラムの実施に特段の意見はないが、本人の自発的意思によらず、電子監視を義務付ける場合、対象者を外部通勤と一時帰休の区分の対象者のみに限定すべきであるという意見を提出している（Canadian Criminal Justice Association, 2010）。

45 電子監視モニタリングの専従職員の負担は、アメリカ合衆国の実施経験によれば、対象者100人に1人を配置するのが一般的ということであり、現在は一時に1人職員がいればモニタリングセンター業務対応は可能な状態という（連邦担当者の説明による。）。

### イ 試行第二期（2008年9月～12月）：

オンタリオ州中央部（大トロントエリア）で次の条件に合致する受刑者の自発参加を求めた。この間の試行実施人員は9人であった。対象者は、監督指導強化策として電子監視機器の使用があり得ることを提案された者で、外出禁止の遵守条件が付与されている者、又は特別居住条件が付加されている者<sup>46</sup>であった。

### ウ 試行第三期（2009年1月～6月）：

第二期を拡張する形で連邦刑務所をフルパロール又は法定釈放となった条件付釈放の対象者37人に試行した。

### （9）試行に伴う予算（2008年9月～2009年8月実績）

電子監視プロジェクト職員給与……………	282,067ドル（約2,398万円）
連邦モニタリングセンター設立経費…	237,441ドル（約2,018万円）
電子監視機器関連コスト……………	45,000ドル（約 383万円）
連邦モニタリングセンター職員給与…	291,588ドル（約2,478万円）
合 計	856,096ドル（約7,277万円）

なお、年間必要経費は、概算で約100万ドル（約8,500万円）が見込まれると試算されている。

### （10）中間評価報告時点までの試行結果の概要<sup>47</sup>

中間評価報告書から主な所見を抜粋し、以下に列記する。

#### ア 関係者の認識のずれ<sup>48</sup>

連邦矯正保護庁職員やモニタリング担当職員は電子監視の導入が釈放遵守条件の管理を強化する役割を果たすと評価していたが、対象者は、電子監視が対象者の釈放条件遵守を促進し、その責任を向上させることにつながるとは必ずしも考えない傾向にあった。職員の多くは、犯罪者の電子監視の必要性に賛同し、条件付釈放の遵守条件の管理、特に対象者の行動制限、居住条件、外出禁止等の課題と実際の行動とのギャップをなくし、遵守条件違反对応等における意思決定が促進されるという意見を示した。

これに対し、監視対象者は、モニタリングセンターからの頻繁な電話連絡等の問題から電子監視プログラムへ参加したことが適切だったのか疑問をもらしたり、危険な犯罪者に指定された者に限定的に使用すべきだとの意見を回答している。また、電子監視機器の装着が、犯罪につながる行動を抑止するという見解を示した対象者は少なかった。

#### イ 使用機器の誤動作等の問題

46 特別居住条件とは、いわゆるハーフウェイハウスの一つである地域社会内矯正センター（Community Correctional Centre）への居住が義務づけられた者に対する遵守条件である。この条件は180日間で失効するが、全国パロール委員会の審査を経て更新できる。

47 この中間報告は、1年未満の試行に基づいており、フォローアップ期間の短さのために再犯への効果は査定できないとされ、また、調査標本数の少なさ、事後評価の協力者の少なさ、電子監視実施期間の記録が適正になされていないこと等、各種の制約があると指摘されている（同報告書pp. 41-42）。

48 評価面接やアンケートに協力した連邦矯正保護庁職員は37人、モニタリングセンター職員は7人、警察職員は10人、受刑者は9人（全参加者の20%）であり、本文に概要を記載した矯正保護庁の報告書所見は、極めて少ないアンケート回答者の回答によることに留意されたい。

試行で用いたGPS機器の信頼性、バッテリーの持続性、装置のサイズ、装着時の快適性、外からの可視性、位置情報の過誤、装置破壊に関する誤報頻度等、装置使用にまつわる問題が多数認められた。GPS装置警報中、大部分は誤警報<sup>49</sup>であり、また、GPS信号受信トラブルによる位置情報の誤計測・誤表示により、誤った位置が表示されるエラーが頻繁に生じた。正位置に位置補正するための連絡がモニタリングセンターと対象者との間で頻繁に必要となり、対象者一人当たり少なくとも月30回の電話連絡を要した。また、一体型機種の場合、充電時に居宅内の行動も制限され、時間もかかることから、試行対象者には不評であった。

#### ウ 対象者の実際の問題行動と電子監視のミスマッチ

条件付釈放中の対象者の行動を見ると、電子監視機器装着が行状の監督に最適とは言えない場合もあると考えられた。試行期間中、事故報告は総計で50件あり、足環破壊の警報が19件（うち誤報が18件、正しい警報はわずか1件）であった。条件付釈放停止令状発付数は12件あったが、うち半数以上（7件）は、薬物検査陽性反応、武器所持疑い事案など、機器の装着によっては発見できない違反行為によるものであり、電子監視により検出できた違反は外出禁止違反の5件のみであった。

#### エ 電子監視の実施は職員と対象者との接触頻度を軽減しないこと

居住条件が設定されたパロール対象者とパロール担当職員との接触頻度を見ると、対象者との接触頻度の分布は電子監視がない条件の者と特に違いはなかった。また、電子監視の警報発報の際に、モニタリングセンター職員から接触があった場合、対象者の監督指導に当たる担当官は確認のためその都度対応しなければならず、この負担が増す。

#### オ 電子監視は、中間的処遇施設の代替措置とすることを直接意図したものではないが、中間的処遇施設のコストと比較すると、費用対効果の観点からコスト軽減につながる可能性があること。<sup>50</sup>

試行期間中の支出から試算すると、年間約100万ドル（約8,500万円）かかるが、居住条件が付いた法定釈放の場合、中間的処遇施設である地域社会内居住施設（Community Residential Facility, CRF）又は社会内矯正施設（Community Correctional Centre, CCC）への居住が求められる<sup>51</sup>。この場合、

① 通常パロールの年間コスト = 2万3,030ドル（約196万円）

② 中間的処遇施設収容年間コスト = 6万 656ドル（約516万円）

であり、③電子監視年間コスト試算 = 100万ドル（約8,500万円）

とすると、中間的処遇施設利用に代えて電子監視を実施する場合、

③／（②－①）＝約27人以上を一年以上電子監視とすることで中間的処遇施設利用の場合より費用対効果が上がると、中間報告は説明する（同報告書p. 74）。

49 モニタリングセンターの業務の重要な役割の一つは、この例のように誤警報をふるい分けし、本当に職員の対応が必要な違反措置等を選別することにある。

50 例示した試算は、施設収容と対比した場合の費用対効果であり、通常パロールと比較した場合は割高になる点に注意する必要がある。

51 CRFは民間団体が運営する民間の中間的処遇施設であり、CCCは矯正保護庁が管理運営する中間的処遇施設である。

また、デイパロールの対象者の場合の費用対効果を検討すると、

① 軽警備刑務所の平均年間コスト＝8万9,377ドル（約760万円）

② 中間的処遇施設収容年間コスト＝6万 656ドル（約516万円）

であり、③電子監視年間コスト試算＝100万ドル（約8,500万円）とすると、軽警備刑務所収容を電子監視付きのデイパロールに代えた場合、③/（②－①）＝約35人以上の対象者を一年以上電子監視することにより、軽警備刑務所収容より費用対効果が上がると説明している（同p.77）。

#### （11）GPS試行結果中間報告に対する批判

CBCニュースは、中間評価報告書に対し、『電子足環の試行は「大失敗」』とする見出しの記事を配信し、誤警報の多さ、位置情報エラー、対象者に対するモニタリングセンターからの頻繁な連絡等の問題があったことや、研究計画やデータ収集がずさんであるとの専門家の見解を報じた<sup>52</sup>。また、上記のように100万ドルにも及ぶような予算を電子監視に充当することについては、電子監視は抑止（deterrence）の方策に過ぎず、対象者の行動の変容や改善には導かないと考えられるため、むしろ職員を増員し、濃密な監督指導や処遇を実施した方がより良い監督指導につながるのではないかという意見も現地調査では認められた。

#### （12）中間報告後の試行状況

現地調査時点では、電子監視機器を37台最大使用できる状態でプロジェクトが継続されていた。中間報告後の試行は、行動地域の制限（性犯罪者、ギャングメンバー、薬物事犯者に適用）、外出禁止時間の管理、リスク管理の3領域についての監督指導の補助ツールとして電子監視を位置付け、試行を続行している。今後は、職員が携行しているGPS機能のあるスマートフォンで職員の位置情報把握も同時に行い、職員の安全確保にも役立てようとする構想もあるということであった（連邦担当官の説明による。）<sup>53</sup>。

警察への情報供与はCCRA法の規定に基づいて行われており、犯罪捜査関連の情報確認は、個別照会にケースバイケースで対応・協力している。

本パイロットプロジェクトは3年間継続後、全国展開する予定ということであり、電子監視導入後の職員対応モデルとしては全職員が電子監視に対応できるようにするか、電子監視専従の職員を養成していくか、2本立てで検討を進めているという。

52 CBC News (July 13 2010)

53 カナダでは、2004年に保護観察官が性犯罪履歴等のある対象者宅の家庭訪問をした際に殺害され殉職する事件があり、その後、危険な犯罪者の家庭訪問を行う際には、2人一組で実施するよう内部通達がなされており、職員の安全確保の増進も大きな課題となっていることがうかがえる。



## 第6 カナダにおける電子監視の調査研究・評価の動向

### 1 連邦矯正保護庁による文献レビューの概要<sup>54</sup>

連邦矯正保護庁は、電子監視パイロットプロジェクトに先立ち、同庁の研究部が、既存の研究報告等について包括的な文献レビューを行い、矯正保護分野における電子監視の歴史・役割、電子監視技術、同技術の適用対象、電子監視プログラムの長所・短所、犯罪者の電子監視を巡る諸問題、電子監視プログラム実施の効果に関する評価研究（アウトカム評価）、電子監視実務を進めるための勧告を整理している。

この文献レビューの要点は、連邦の試行プログラムの実施にも影響を与えていると考えられるため、その要旨を以下にまとめて紹介する。

#### （1）電子監視の適用動向

刑事司法分野における電子監視は、多様な犯罪者集団に刑事司法過程の各段階で利用されている。機器利用の初期段階では、再犯リスクの低い者を中心に適用されてきたが、近年では高リスクの性犯罪者や常習的犯罪者への適用が増加傾向にある。

#### （2）電子監視プログラムの利点と問題点

5－6－1表は、同レビューで利点や問題点として指摘された事項を表にまとめ整理したものである。

5－6－1表 電子監視プログラムの利点・問題点等

利点	問題点等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子監視の利用は、外出禁止等の違反に対応する際に、客観的に制裁や報酬を与える根拠となる。</li> <li>・職員との対人的接触による指導に電子監視を付加することにより、統制水準が高まり、遵守条件履行状況がより客観的に把握できることから、対象者の義務履行や責任増進につながるものが期待される。</li> <li>・拘禁代替措置として、刑務所収容削減につながる場合、納税者の負担軽減にも役立つ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子監視の導入は、対象者と監督指導職員との関係を大きく変容させる可能性がある。</li> <li>・位置情報等の把握にはつながるが、行動内容までは把握できず、再犯を直接未然防止できるものではない。また、機器破壊により所在不明になることも危惧され、電子監視の実施に過度の安全幻想を抱くことは危険である。</li> <li>・拘禁代替措置とならず、社会内の制裁をさらに増やすツールとして使用されると、コスト面でかえって高くつくことになるばかりか、統制網の拡大（ネットワイドニング）<sup>55</sup>につながるおそれもある。</li> </ul>

54 Bottos (2007)。

55 統制網の拡大とは、拘禁代替措置となる新たなダイバージョン施策の導入により、それまで刑事司法機関による介入の対象とならなかった者まで刑事司法機関による介入の対象が拡張する結果、全般的に見ると公的な介入の範囲が従前よりも広がってしまう現象をいう。

<p>・刑務所収容に伴う悪風感染の影響を回避し、通常の保護観察よりも厳格な行動統制を行うことにより雇用、家族関係、地域社会とのきずなの維持・向上につながることが期待される。</p>	<p>・犯罪歴が、社会的烙印づけ（スティグマ）となることがあるように、電子監視機器の装着が、雇用等の支障となり、社会復帰の障害となることもあり得る。</p> <p>・電子監視プログラムによる社会内処遇は、応報的な観点からみると、被害者や一般市民からは寛大過ぎる措置だと受け止められる可能性もある。</p> <p>・機器の監視能力の貧弱性、不快性等の問題がしばしば指摘されている。</p> <p>・電子監視プログラムのプログラム実施期間中の終了率は高いことが知られているが、改善更生・再犯抑止効果についての実証的証拠は現在までのところほとんど得られていない。</p>
--	--

### （３）電子監視を巡る議論

５－６－２表は、電子監視の利用を巡るこれまでの議論の論点とその解説を同レビュー論文に基づき一覧表に整理したものである。

５－６－２表 電子監視機器利用を巡る議論

論点	文献レビューの解説要旨
1 電子監視プログラムの合憲性の問題	・1980-90年代に米国では問題となったが、米国では、地域社会の安全のためには、一般市民の人権保護と同等の人権保護は犯罪者には適用されないと考えられている。
2 犯罪者のプライバシーを侵害する可能性の問題	・電子監視の利用により電話の使用制限がかかることや、装置装着が外見的に分かることの不利益は、対象者やその家族等同居者のプライバシーを侵害するという議論もあるが、一般に、十分な説明と同意の手続を経ることでこの問題を回避している。また、対象者自身も装置装着の方が拘禁措置よりも非制限的な処分だとみなす傾向にある。
3 参加費用の徴収と経済力による差別の問題	・多くの電子監視プログラムでは、参加者の監視・機器使用コスト分の費用徴収がなされているが、こうした実務の運用は十分な経済力のない者の差別につながり法の下での平等に反するという懸念がある。ただし、実務上、参加費支払能力がない者の参加を排除するような取扱いは一般的にはなされていない。
4 電子監視機器の使用が伝統的拘禁措置や社会内監督指導より費用対効	・技術的な進展に伴い、GPS方式はRF方式と実施コストがさほど変わらなくなっているが、電子監視の利用は刑事司法の入口・出

果が良いか。	口段階の統制網の拡大につながるという指摘もある <sup>57</sup> 。拘禁代替措置として電子監視を使う場合は、比較的再犯リスクの高い者への適用が慎重なやり方と考えられる。
5 あらゆるリスク水準の者に電子監視を一律に利用するのは、再犯防止に効果的な処遇の原則の一つとされるリスク原則や処罰の比例原則に反していないか <sup>56</sup> 。	・際限なく電子監視を適用することや、拘禁措置後の低リスク者に電子監視を適用することは、実施効果の観点から疑問視される。
6 電子監視プログラムの再犯防止効果の検証にまつわる課題	・電子監視プログラム参加者の再犯率が低い・無事故終了率が高いという報告がしばしばなされているが、報告の大部分は適切な対照群を欠いていることが多く、結果の解釈には注意が必要である。

以上の整理から、同文献レビューは、電子監視が拘禁刑よりは人道的で非拘束的なものと見られているとし、電子監視機器利用に伴う法的・倫理的問題は、プログラム実施に伴い厳格なガイドラインを敷き、十分な説明と同意のプロセスを経ることで打開されてきているが、人権面の問題は自国の文脈に照らしてさらに検討が必要となると結論づけている。

#### （４）電子監視プログラム対象者の成り行きに関する評価研究（アウトカム評価）の知見

前記の連邦矯正保護庁の文献レビューによれば、電子監視プログラムを受けた対象者自身の主観的報告を見ると、多くの対象者が、犯罪行動が有意に抑止されたと自己報告する傾向にあるという。しかし、プログラム実施後の再犯状況等の成り行きを調査した評価研究の大多数に方法論的な問題<sup>58</sup>があり、実際にどのくらい犯罪行動が抑止されるのかはまだ十分確かめられていないと結論づけている。

## 2 電子監視の効果に関するカナダの評価研究等

カナダでは、GPS方式の電子監視の再犯に及ぼす効果等に関する評価研究は、まだ利用の歴史が浅いこともあり、本調査ではカナダにおける研究報告を発見できなかった。一方、在宅状態を確認するRF方式の電子監視の効果に関する研究例は、連邦矯正保護庁関係者や

56 リスク原則とは、対象者の再犯リスク水準と処遇密度の最適な対応づけ（マッチング）が最も再犯抑止効果を上げるという原則である。この原則に従えば、再犯リスクが高い者に対しては濃密な介入を行うことが再犯抑止効果が高いとされ、再犯リスク水準が低い者にはあまり過剰な介入をしないことが更生に資するとされる。実証的な研究でもこの原則が妥当することがしばしば確認されている（Andrews&Bonta, 2010）。

57 刑事司法の入口段階では、拘禁刑回避という理由でもっと緩やかな処分で済んでいた者まで電子監視機器による監視の対象として囲い込んでしまうこと、出口段階では、施設出所後の監視が強まることにより、条件違反の摘発がより厳格化し電子監視機器の導入が再処分を増やす可能性や、施設処遇後の電子監視機器による介入が長期化する例などが統制網の拡大の例として指摘されている。

58 調査サンプルが少ないこと（データの信頼性と統計的検出力に影響）、初期研究では特に再犯リスクの低い有志参加者のデータに依拠していること、実験条件への無作為割付をして再犯に影響すると考えられる他の変数の効果を相殺していないこと等が効果検証の方法論的問題の例である。

連邦公共安全省研究部の研究があるため、その所見の概要を以下に記載する<sup>59</sup>。

### （１）社会内制裁措置に関するメタ分析結果<sup>60</sup>

連邦矯正保護庁の研究誌『フォーラム』に紹介されたこの研究は、各種の社会内制裁措置（集中保護観察、ブートキャンプ、スケアードストレート<sup>61</sup>、薬物検査、電子監視等）の再犯抑止効果を検討したものである。140件の研究中、電子監視の効果を研究した一次研究は6件（1,414人分のデータ）が含まれ、電子監視条件と対照群の再犯率が比較された。その結果、同研究で扱われた電子監視条件の犯罪者の再犯率は6％、対照群は4％であり、在宅確認型電子監視は再犯にほとんど影響を与えないと結論づけている<sup>62</sup>。

### （２）カナダ4州の電子監視プログラム効果に関する準実験的研究<sup>63</sup>

現在の連邦公共安全省の前身であるSolicitor General of Canadaの研究部が行った評価研究は、カナダにおける在宅確認型RF方式電子監視プログラムの再犯抑止効果等の評価研究として代表的なものである。

同研究は、1990年代後半期に電子監視を実施していた4州の中から、調査協力に同意した3州（ブリティッシュコロンビア（BC）州、ニューファンドランド（NF）州、サスカチュワン（SK）州）において、電子監視プログラム<sup>64</sup>参加群262人、対照群（プロベーション30人、通常の刑務所パロール群240人）についてデータを取り、電子監視プログラム終了後1年後の有罪判決を再犯指標とするなどして、比較を行った。

主な結果は以下のとおりである。

- ① 電子監視プログラム実施期間中の終了率（成功率）は総じて高い（86～89％）：電子監視プログラム実施期間中は、規則違反や再犯に至らず遵守条件を守る者が大半を占める。一方、電子監視プログラム未終了者（中途脱落者）の特徴を見ると、前科数、少年時逮捕歴、失業、薬物問題、再犯リスク・ニーズ得点といった再犯予測因子と統計的に有意な関連性が認められた。
- ② 電子監視対象者の反応では、電子監視の実施に伴う困難性より家族との接触の維持の利点の方を強調する者が多かった：電子監視が「予想していたよりも困難だった」という回答をした者は、実施期間が最短の州であるBC州で16％、他州では約40％程度であった。装置の装着を不快又は恥ずかしいと回答した者は、24～59％に及んだ。一方、電

59 このほか、刑事司法改革・刑事司法政策国際センターのGriffithら（2007）は、犯罪者の社会復帰と犯罪防止に関するレビューの中で、本節のBontaらの研究報告に触れ、電子監視の再犯抑止効果について否定的見解を示している。

60 Gendreauら（2000）。メタ分析とは、カテゴリーを同じくする幾つかの一次研究の所見を効果値という共通の統計量でまとめ、研究カテゴリー全体として対照条件と比べた場合の効果を検証する統計手法である。なお、前記矯正保護庁文献レビューは、Gendreauらの結論が妥当だとしても研究サンプル数が少ない点に留意する必要があると注意を喚起している。

61 ブートキャンプは軍隊式新兵訓練のような短期集中的刑務所処遇であり、スケアードストレートとは、犯罪性の進んでいない者を刑務所に体験入所させ、受刑者との直接対話等で怖い思いをさせ、再犯抑止を図ろうとするプログラムであるが、実証的研究では、いずれも再犯抑止効果は確認されていない。

62 この研究は、メタ分析の結果の概要を記述した論文であり、メタ分析のためのデータを得た一次研究の再犯指標の定義に関する記述はなされていない。

63 Bontaら（1999；2000a；2000b）、Bottos（2007）

64 電子監視実施期間は、BC州が平均37日、NF州が平均72日、SK州は平均139日であり、BC、NF州は刑務所からの一時帰休、SK州はプロベーションの条件として電子監視が実施された。また、NF州のプログラムには、ジョン・ハワード協会の実施する認知行動療法プログラムの受講条件も付加されていた。

子監視の利点として、どの州の参加者も約80%以上の者が「家族との触れ合いの維持」に利点があると回答した。

- ③ 電子監視は、プログラム実施後の再犯を低下させない<sup>65</sup>：電子監視プログラム完了後1年後の再犯は、SK州が17.3%，BC州が30.4%，NF州が32.1%であり、全体として26.7%であった。これに対し、対照群とした刑務所群の再犯率は37.9%，プロベーション群は33.3%であった。これらのデータから、一見すると電子監視プログラムの再犯率が低いように見えるが、この差は対象者の再犯リスク・ニーズ水準の違いによるものであり、リスク・ニーズの評定得点を統計的に統制すると、再犯率の差はもともとあったリスク・ニーズ水準の差異に由来するものとみなすことができ、電子監視条件と統制条件間の再犯率には差がないと結論づけられた。
- ④ 電子監視に認知行動療法の処遇を追加したNF州の対象者を再犯リスク水準別にみると、高リスク者には再犯抑止効果が認められたが（電子監視群再犯率32%；対照群51%），低リスク者の場合は、対照群よりも再犯が増えた（電子監視群再犯率32%；対照群15%）<sup>66</sup>。
- ⑤ 電子監視条件が付いた者は、同条件のないプロベーション対象者よりも処遇プログラム参加遵守率が良好な傾向が認められた<sup>67</sup>。
- ⑥ 電子監視条件のついた者の中には、通常のプロベーション対象者よりも再犯リスク水準の低い者が認められ、統制網の拡大が起こっている可能性が認められた。この当時に実施されていた電子監視プログラムは、電子監視の追加条件措置がなくても問題がないような低リスクの犯罪者が対象にされる傾向にあり、拘禁代替手段にもなっていないのではないかと解釈された<sup>68</sup>。

## おわりに

カナダにおける電子監視機器による位置情報確認は、1980年代後半の導入当初には、刑務所の高率収容を緩和する措置として一時帰休等の制度の枠組みの中で外出禁止条件等の確認手段として用いられてきた。1990年代後半以降は、施設収容に代わる中間的制裁として条件付拘禁刑の制度が新設され、在宅拘禁に付されるケースが増え、今日まで在宅確認型RF方式は、条件付拘禁刑対象者を中心に利用されている。

65 この研究における再犯率とは、電子監視処遇終了後1年以内の再有罪判決（対照条件の場合は、プロベーション終了後1年以内又は刑務所釈放1年以内の有罪判決）を受けた者が各群総員に占める割合をいう。

66 この現象もリスク原則が当てはまる例である。この例のように低リスク者への過剰な介入は、再犯を増やすという研究報告もしばしば認められる。

67 この所見から就労の継続やプログラムへの参加の履行を高めることを目的の一つとして電子監視を利用する例もある。しかし、米国フロリダ州の非行少年向けプログラムで、非行抑止効果が高いとされるマルチシステムセラピーや機能的家族療法を実施する際に、電子監視機器装着の条件を併用した群では、電子監視条件のない群に比べ、かえって再犯が増えることが確認されている（OPPAGA, 2006; 2007）。この例に見るように、電子監視でプログラム参加の履行を強化しようと意図する場合も、対象者の年齢、再犯リスクの水準、処遇に対する動機づけなど各種の条件を慎重に勘案する必要性が示唆される。

68 担当者説明によれば、この研究結果に基づいて、以後の実務で対象者のリスク水準等を見直し、電子監視の対象から外した法域があるという。

一方、GPS方式の位置情報確認は、機器利用コストが低下し、在宅条件の管理だけでなく、特定人物との接触制限や特定地域への立入禁止条件の管理等にも役立つことなどから、2006年以降一部の州に導入され、2008年から連邦でも試行が始まり、徐々にその利用を検討する法域が増えているが、カナダの場合、実施実績の規模や実施期間から見ると、同方式の評価が定まるまでには、まだ数年の時間を要すると考えられる。連邦のGPS方式試行の経過や法改正の動向を見ると、適用例の多くを占めてきた条件付拘禁刑に加えて、比較的高リスクの対象者と考えられる刑法810条命令対象者や長期監督命令対象者の監督指導等の領域等における監督強化手段としての利用や、一時帰休、外部通勤、パロール等に、今後、この方式の位置情報確認の利用が拡大していく可能性がある。しかし、連邦試行プロジェクトの中間報告を見る限りでは、GPS機器を用いた位置情報確認実務の安定的な運用にまつわる課題も多いのが現状のようであり、今後の試行でそうした課題をどのように打開するかにより、電子監視技術利用の可能性や限界がより明確になっていくものと思われる。また、電子監視技術の利用の適用範囲等に関する法改正上の議論も、決着はついていないようであり、どのような形で方向性が定まるか、関連する他の刑事政策の動向やその評価を含め、今後の動きを注視していく必要があると思われる。

## 引用・参考文献

- Andrews, D.A. & Bonta, J. (2010) Rehabilitating criminal justice policy and practice. *Psychology, Public Policy and Law*, 16, 39-55.
- Aos, S., Miller, M., & Drake E. (2006) *Evidence-based Adult Corrections Programs : What Works and What Does Not*. Washington State Institute of Public Policy.  
(<http://www.wsipp.wa.gov/pub.asp?docid=06-01-1201>)
- Barnett, L., MacKay R., & Valiquet, D. (2007) *Bill C-2 : An Act to Amend the Criminal Code and to Make Consequential Amendments to Other Acts*. (Legislative Summary LS-565E). Parliamentary Information and Research Service.
- Bonta, J., Wallace-Capretta S., & Rooney J. (1999) *Electronic Monitoring in Canada*. Ottawa : Solicitor General Canada.
- Bonta, J., Wallace-Capretta S., & Rooney J. (2000a) Can electronic monitoring make a difference? An evaluation of three Canadian programs. *Crime & Delinquency*, 46(1), 61-75.
- Bonta, J., Wallace-Capretta S., & Rooney J. (2000b) A quasi-experimental evaluation of an intensive rehabilitation supervision program. *Criminal Justice & Behavior*, 27(3), 312-329.
- Bottos, S. (2007) *An Overview of Electronic Monitoring in Corrections : The Issues and Implications*. Correctional Service Canada.
- Black, M. & Smith, R. G. (2003) Electronic monitoring and the criminal justice system. *Trends and Issues in Crime and Criminal Justice*, No. 254. Australian Institute of Criminology.
- Bourgon, G. (2011) *Measuring Crime in Canada. Research Summary*, 16(1). Public Safety Canada.
- Calverley, D. & Beattie, K. (2005) *Community Corrections in Canada 2004*. Statistics Canada.
- Canadian Criminal Justice Association (2010) Position Paper : C-39 an act to amend the corrections and conditional release act and the criminal code. ([http : www.cjja-acjp.ca/en/c39en.html](http://www.cjja-acjp.ca/en/c39en.html)).
- CBC News(July 13 2010) Electronic anklet trial a 'disaster.' (<http://www.cbc.ca/news/canada/story/2010/07/12/electronic-anklet-pilot-federal.html>)
- CIA (2011) *The World Factbook : Canada*(<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ca.html>)
- Correctional Service of Canada Review Panel (2007) *A Roadmap to Strengthening Public Safety*. Minister of Public Works and Government Services Canada.
- Corrections and Criminal Justice Directorate(2009) *The Investigation , Prosecution and Correctional Management of High-Risk Offenders : A National Guide*. Public Safety Canada.
- CSC Evaluation Branch Policy Sector (2009) *File #394-2-68 Evaluation Report : Electronic Monitoring Program Pilot*. Correctional Service Canada.
- Dauvergne, M. & Turner, J. (2010) *Police-Reported Crime Statistics in Canada, 2009*. *Juristat*, 30, No.2. Statistics Canada.
- Dupuis T. & Casavant L. (2009) *Bill C-43 : Strengthening Canada' s Corrections System Act*. (Legislative Summary LS-633E) Parliamentary Information and Research Service, Library of Parliament.
- Dupuis T. & Casavant L. (2010) *Bill C-39 : An Act to Amend the Corrections and Conditional Release Act and to Make Consequential Amendments to Other Acts*. (Legislative Summary No. 40-3-C-39-E) Parliamentary Information and Research Service, Library of Parliament.

- Gendreau P., Goggin, C., Cullen, F. T., & Andrews, D. A. (2000) The effects of community sanctions and incarceration on recidivism. *Forum*, 12(1), 10-13.
- Government MLA Review of Correctional Services (2002) *The Changing Landscape of Corrections*. Legislative Assembly of Alberta.
- Griffiths, C. T., Dandurand Y., & Murdoch, D. (2007) *The Social Reintegration of offenders and crime prevention*. (Research Report 2007-2) National Crime Prevention Centre, Public Safety Canada.
- 林寛之(2008)「カナダ・ブリティッシュコロンビア州におけるハイリスクな犯罪者に対する取組について」, 犯罪と非行, No.158, 163-180.
- 法務総合研究所(2006)『研究部資料53 カナダの更生保護におけるボランティア：地域社会を基盤にした連携の実情』, 法務総合研究所
- 法務総合研究所(2007)『研究部資料54 米国及びカナダにおける拘禁代替策と早期釈放制度の現状』, 法務総合研究所
- 法務総合研究所(2008)『研究部資料56 カナダ及び米国における配偶者暴力の実態と対策』, 法務総合研究所
- Jackson, M. & Stewart G. (2009) *A Flawed Compass : A Human Rights Analysis of the Roadmap to Strengthening Public Safety*.  
([http://www.justicebehindthewalls.net/resources/news/flawed\\_Compass.pdf](http://www.justicebehindthewalls.net/resources/news/flawed_Compass.pdf)).
- John Howard Society of Alberta(2000) *Electronic Monitoring*. JHSA.
- John Howard Society of Alberta(2006) *Electronic (Radio Frequency) and GPS Monitored Community Based Supervision Programs*. JHSA.
- Johnson, S. (2006) *Outcomes of Probation and Conditional Sentence Supervision : An Analysis of Newfoundland and Labrador, Nova Scotia, New Brunswick, Saskatchewan and Alberta, 2003/2004 to 2004/2005*. *Juristat*, 26, No.7.  
Statistics Canada.
- 神谷昌利(2007)「ブリティッシュ・コロンビア州(カナダ)の性犯罪者処遇と新たな挑戦」, 犯罪と非行, No.157, 155-174.
- Landreville, P. (2003) La situation aux États-Unis et au Canada.  
In Mayer, M., Haverkamp, R., & Lévey, R. (Eds.). *Will Electronic Monitoring Have a Future in Europe?* (pp. 37-50.) Max-Planck-Institute.
- Ministry of Public Safety and Solicitor General (2010) *A Profile of B. C. Corrections : Protect Communities, Reduce Reoffending*. British Columbia MPSSG.
- MCSCS(2008) *Electronic Supervision Program Revised Program Model Information Package*. Ontario MCSCS.
- MCSCS(2010a) *Electronic Supervision Program*(MS PowerPoint Presentation) Ontario MCSCS.
- MCSCS(2010b) *ESP Statistics*. Ontario MCSCS.
- Ontario Parole and Earned Release Board (2010) *Annual Report 2008-2009*. OPERB.
- Office of Program Policy Analysis & Government Accountability(OPPAGA) (2006) *Redirection as Effective as Residential Delinquency Programs, Achieved Substantial Cost Avoidance*. *OPPAGA Report* No.06-34. OPPAGA.
- OPPAGA (2007) *Redirection Pilots Meet and Exceed Residential Commitment Outcomes; \$5.8 Million Saved*. *OPPAGA Report* No.07-10. OPPAGA.
- Public Safety Canada(2010a) *Corrections and Conditional Release Statistical Overview : Annual Report 2010*. Public Safety Canada.
- Public Safety Canada (2010b) *Corrections and Conditional Release in Canada : A General Primer 2010*. Public Safety Canada.
- Rankin, B. (2006) Community supervision of offenders : The case of Mr. Z. *Let's Talk*, 31(3).  
(<http://www.csc-scc.gc.ca/text/pblct/lt-en/2006/31-3/10-eng.shtml>).



- Statistics Canada (2010) *Annual Demographic Estimates : Canada, Provinces and Territories* (Cat. No. 91-215-X). Statistics Canada.
- Thomas J. (2010) *Adult Criminal Court Statistics 2008/2009*. Juristat, 30(2). Statistics Canada.
- Villettaz, P., Killias, M., & Zodi I. (2006) Custodial vs. non-custodial sentences : Effects on re-offending. (キャンベル共同計画日本語版ホームページ (<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~campbell/docj/RIPE/cover/cj/review.pdf>) に小林訳の「拘禁的刑罰と非拘禁刑罰が再犯に与える効果の比較」あり)
- Walmsley R. (2009) *World Prison Population List (8th edition)*. International Centre for Prison Studies, Kings College London.
- Wilson, R. J., Cortoni, F., & Vermani, M. (2007) *Circle of Support & Accountability (COSA) : A National Replication of Outcome findings*. (Research Report 2008 No R-185). CSC.
- Wilson, R. J., Cortoni, F., & McWhinnie, A. J. (2009) Circle of Support & Accountability : A Canadian national replication of outcome findings. *Sexual Abuse* 21(4), 412-430.

### <関連インターネットサイト (英文) >

- カナダ国会 (Parliament of Canada) :  
<http://www.parl.gc.ca/>
- カナダ連邦最高裁 (Supreme Court of Canada) :  
<http://www.scc-csc.gc.ca/home-accueil/index-eng.asp>
- カナダ連邦司法省 (Department of Justice Canada) :  
<http://laws.justice.gc.ca/en/index.htm>
- カナダ連邦統計局司法統計センター (Canadian Centre for Justice Statistics) :  
<http://www.statcan.gc.ca/>
- カナダ連邦公共安全省 (Public Safety Canada) : <http://www.publicsafety.gc.ca/>
- カナダ連邦矯正保護庁 (Correctional Service Canada) : <http://www.csc-cc.gc.ca/>
- カナダ連邦パロール委員会 (National Parole Board) : <http://www.pbc-clcc.gc.ca/>
- アルバータ州地域安全省 (Ministry of Solicitor General and Public Safety) :  
<https://www.solGPS.alberta.ca/Pages/default.aspx>
- オンタリオ州地域安全矯正保護省 (Ministry of Community Safety and Correctional Services) :  
[http://mcses.jus.gov.on.ca/english/corr\\_serv/](http://mcses.jus.gov.on.ca/english/corr_serv/)
- サスカチュワン州矯正・地域安全・警察省 (Ministry of Corrections, Public Safety and Policing, Saskatchewan) : <http://www.csp.gov.sk.ca/>
- ニューファンドランド州司法省 (Department of Justice, Newfoundland Labrador) :  
[http://www.justice.gov.nl.ca/just/departement/branches/division\\_community\\_corrections.html](http://www.justice.gov.nl.ca/just/departement/branches/division_community_corrections.html)
- ノバスコシア州司法省 (Department of Justice, Nova Scotia) :  
<http://www.gov.ns.ca/just/>
- ブリティッシュコロンビア州地域安全省 (Ministry of Public Safety and Solicitor General, British Columbia) :  
<http://www.pssg.gov.bc.ca/corrections/>
- マニトバ州司法省 (Department of Justice, Manitoba) :  
<http://www.gov.mb.ca/justice/>
- 救世軍カナダ (Salvation Army) :  
<http://www.salvationarmy.ca/>
- ジョンハワード協会 (John Howard Society) : <http://www.johnhoward.ca/>